

平成28年度
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果
概要

平成29年3月



スポーツ庁

Japan Sports Agency

目 次

	ページ
I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査	
1 調査の概要	1
2 調査結果の概要	2
(1) クラブ育成市区町村数	2
(2) 育成クラブ数	3
(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数	4
(4) 廃止・統合等となったクラブ数	4
II 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査	
1 調査の概要	6
2 調査結果の概要	7
(1) クラブ会員	7
(2) クラブ会費	9
(3) 法人格の取得	10
(4) クラブの事故対策	12
(5) クラブの活動内容	13
(6) クラブ所属のスポーツ指導者	16
(7) クラブの事務局体制	18
(8) クラブの活動費	22
(9) スポーツ振興くじ助成	24
(10) クラブの活動拠点施設	25
(11) クラブハウス	26
(12) クラブの設立効果	27
(13) クラブの現在の課題	28
(14) クラブの現状把握・改善のための取組	30
(15) 行政からの支援、連携等	31
(16) クラブの特色ある取組	32

I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブの状況を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

(2) 対象

総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村
総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブ

(3) 実施期間

平成28年7月11日～8月19日

(4) 実施方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）スポーツ主管課に対して、域内の総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村及び創設された総合型地域スポーツクラブ並びに創設準備中のクラブの状況（平成28年7月1日現在）を調査。

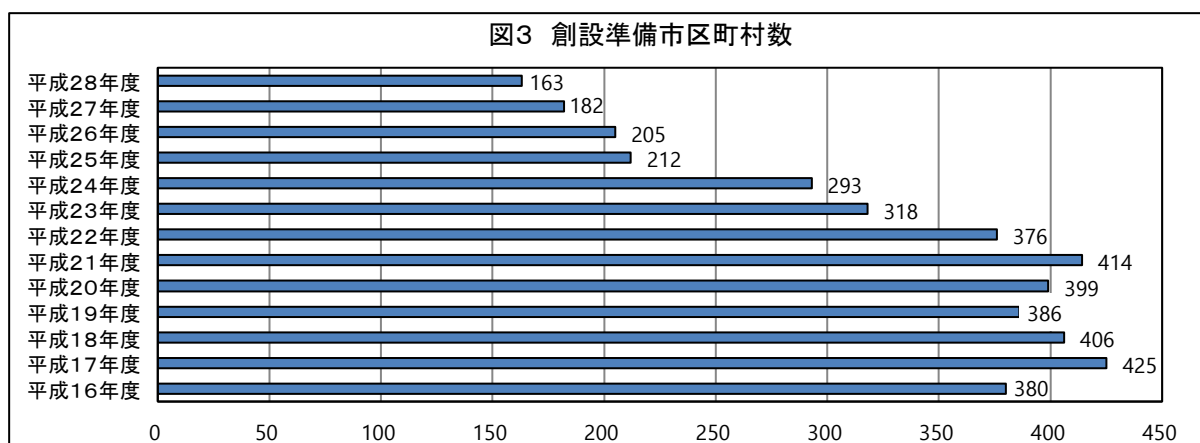
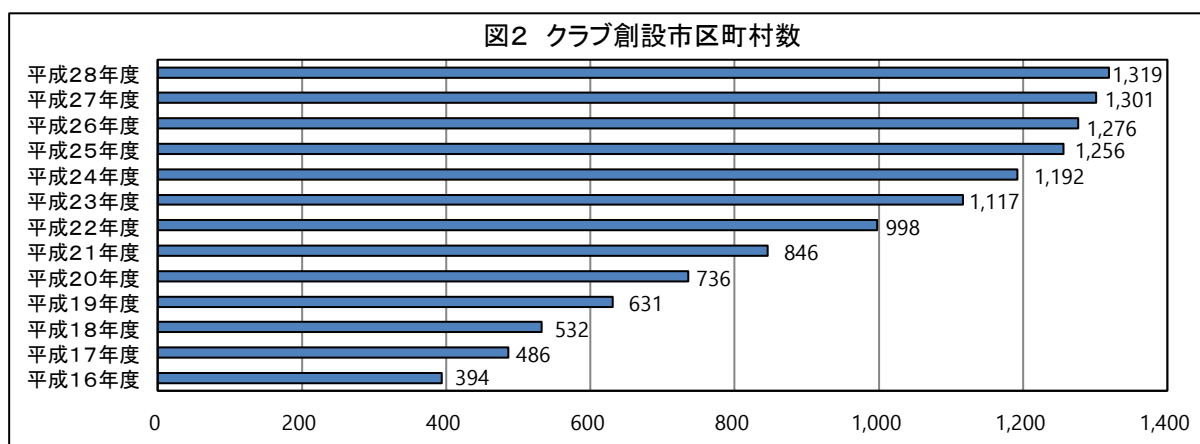
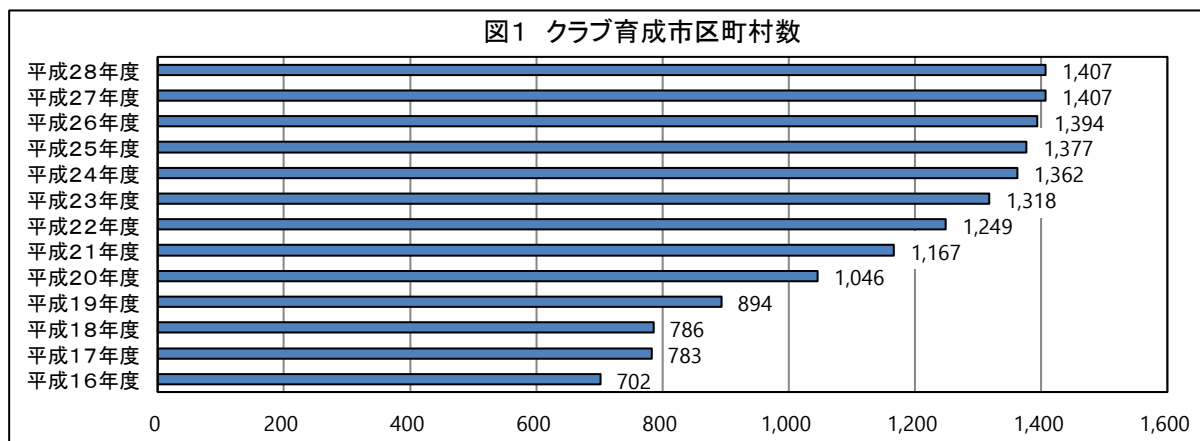
(5) 調査票回収状況

配布数 47 回収数 47 回収率 100%

2 調査結果の概要

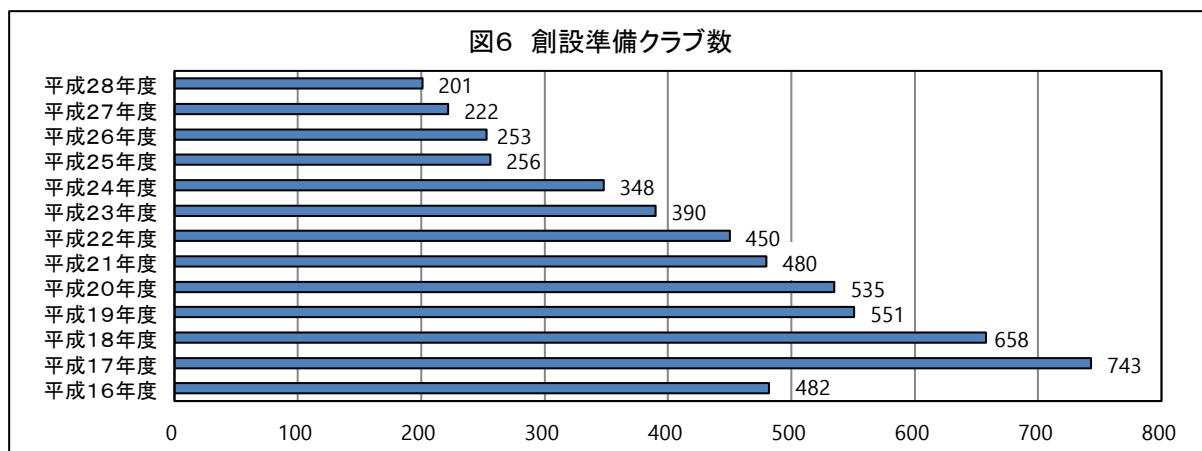
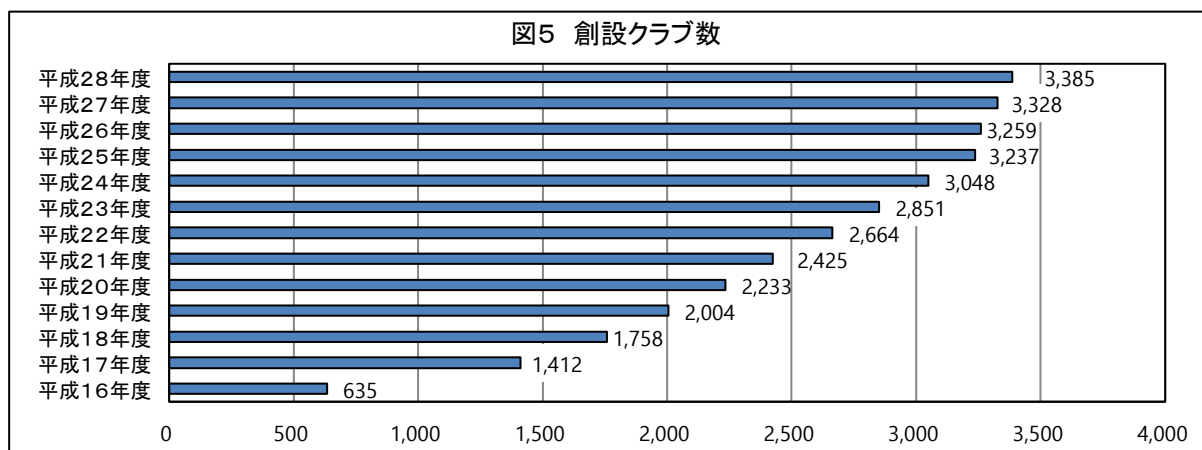
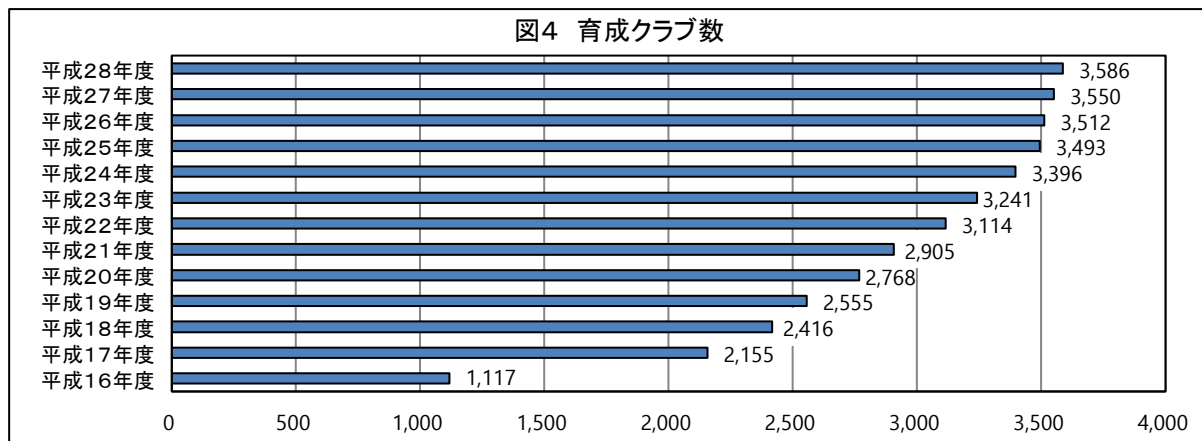
(1) クラブ育成市区町村数

平成28年7月現在、全国では1,407の市区町村（1,741市区町村中）においてクラブが育成（創設及び創設準備）されている。その内訳をみると、1,319の市区町村においてクラブが既に創設されており、163の市区町村においてはクラブ創設準備中となっている。



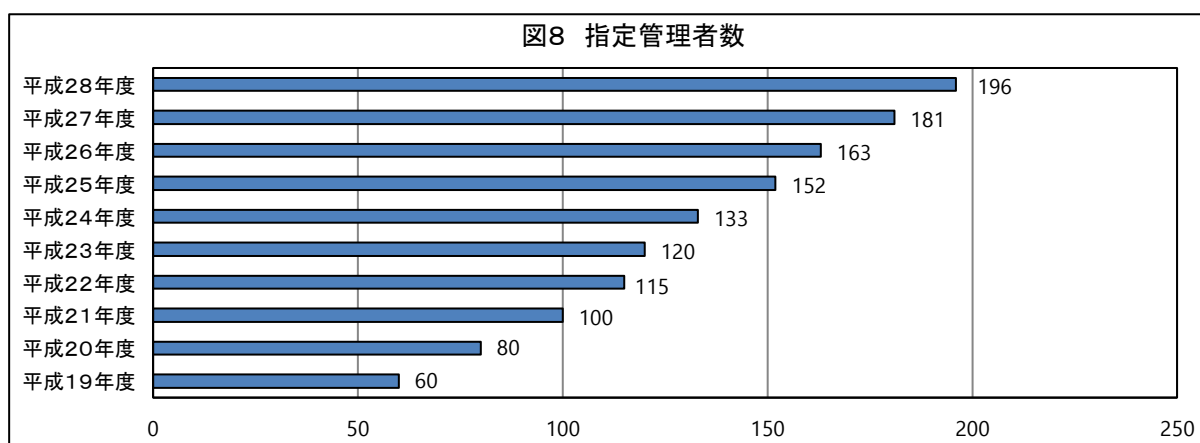
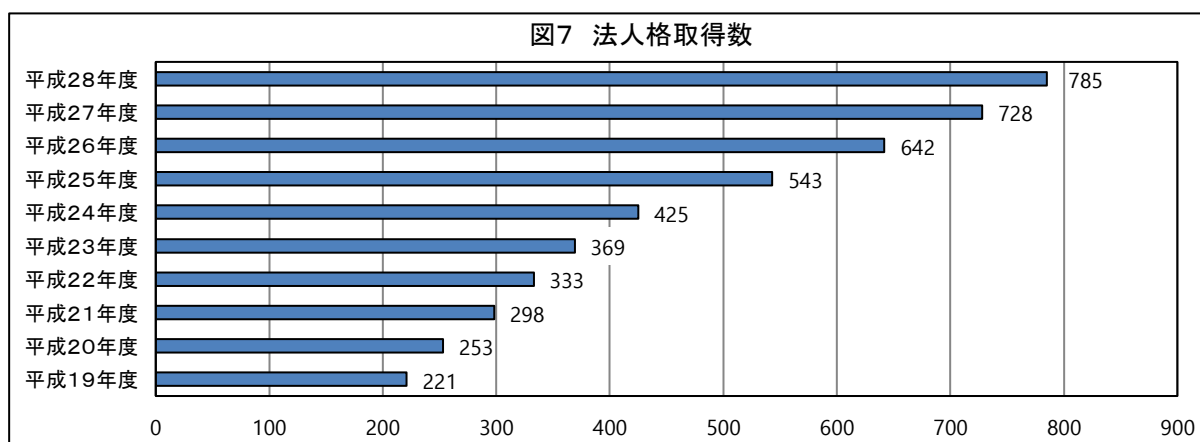
(2) 育成クラブ数

全国で育成されているクラブ数をみると、3,586のクラブが育成されている。そのうち、3,385のクラブが既に創設されており、201のクラブが創設準備中となっている。



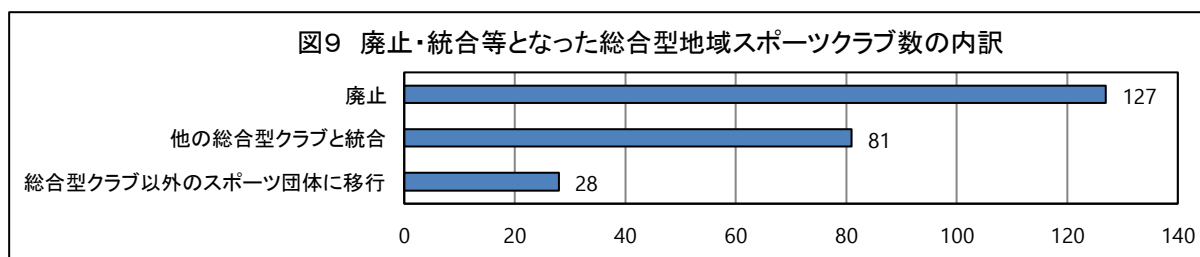
(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数

育成されているクラブのうち、法人格を有しているのが 785 クラブ、指定管理者として公共施設の管理を行っているのが 196 クラブとなっている。



(4) 廃止・統合等となったクラブ数

育成されたクラブのうち、廃止・統合等となったクラブが 236 クラブあり、その内訳は、「廃止」が 127 クラブ、「他の総合型クラブと統合」が 81 クラブ、「総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行」が 28 クラブとなっている。



※参考

廃止：

当該団体が解散する場合

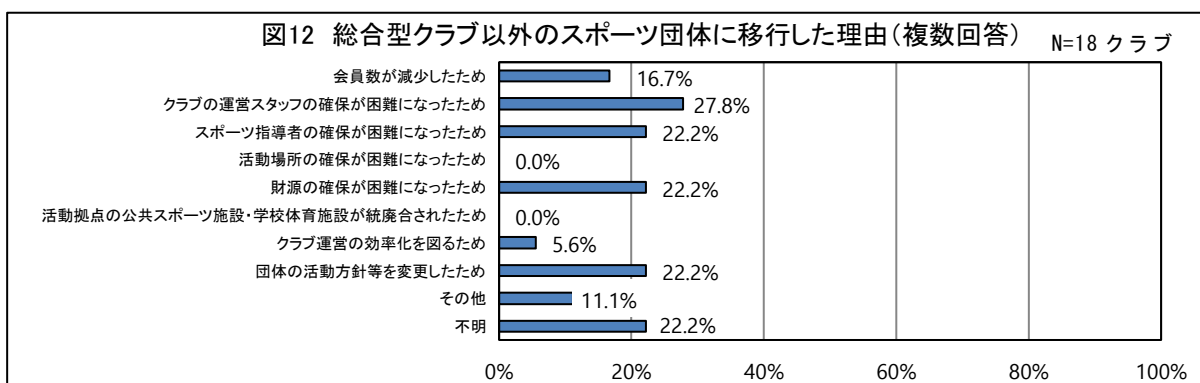
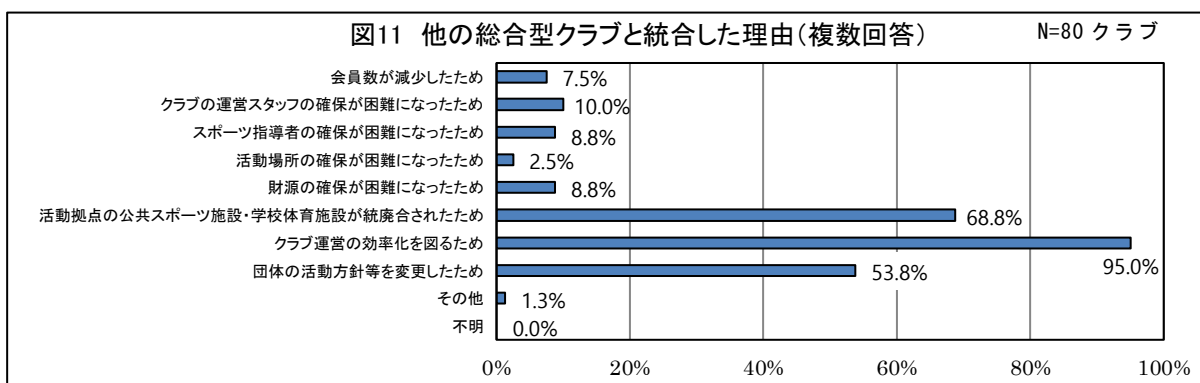
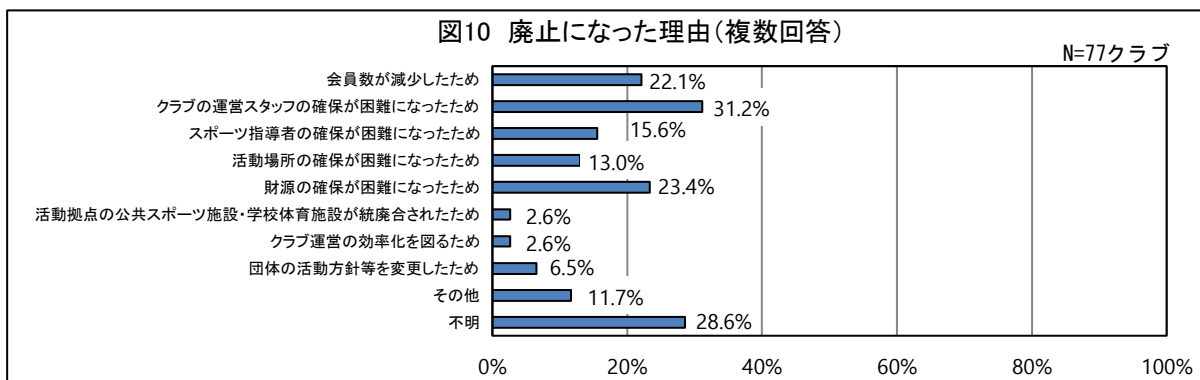
他の総合型クラブとの統合：

当該団体を含む複数の総合型クラブが合併し、1つの総合型クラブになる場合

総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行：

当該団体が、総合型クラブから単一種目の地域スポーツクラブ等になる場合

また、創設済みの総合型クラブが廃止・統合等となった理由は、廃止では「クラブの運営スタッフの確保が困難になったため」が 31.2%、他の総合型クラブと統合では「クラブ運営の効率化を図るため」が 95.0%となっている。



※参考(平成28年度の数値)

全国の 市区町村数	①創設済みクラブ数		①がある 市区町村数	②創設準備中クラブ数		②がある 市区町村数	③育成クラブ 総数 (①+②)	③がある 市区町村数 *重複除く	法人格 取得	指定 管理	廃止・統合等 となった クラブ数
	うち、 活動休止 中クラブ数	うち、 活動休止 中クラブ数									
1,741	3,385	72	1,319	201	32	163	3,586	1,407	785	196	236

Ⅱ 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブの活動内容、課題等を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

(2) 対象

総合型地域スポーツクラブ

(3) 実施期間

平成28年7月11日～9月16日

(4) 実施方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）スポーツ主管課を通じて、域内の総合型地域スポーツクラブに対して活動状況（平成28年7月1日現在）を調査。

(5) 調査票回収状況

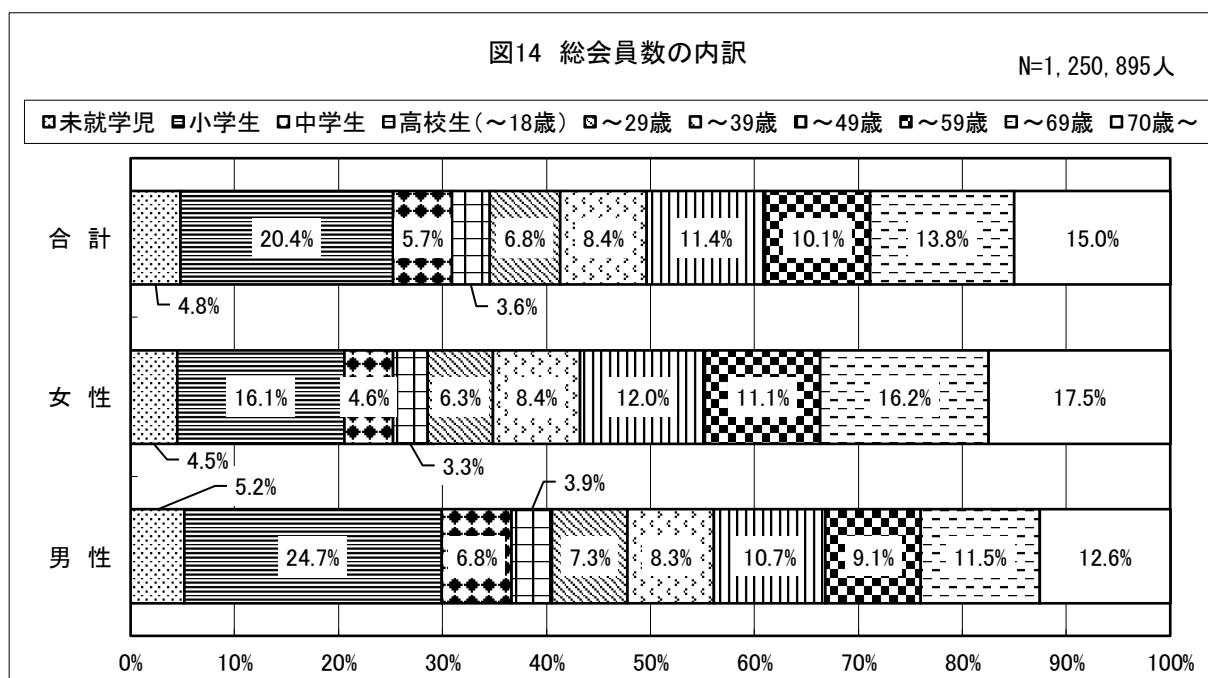
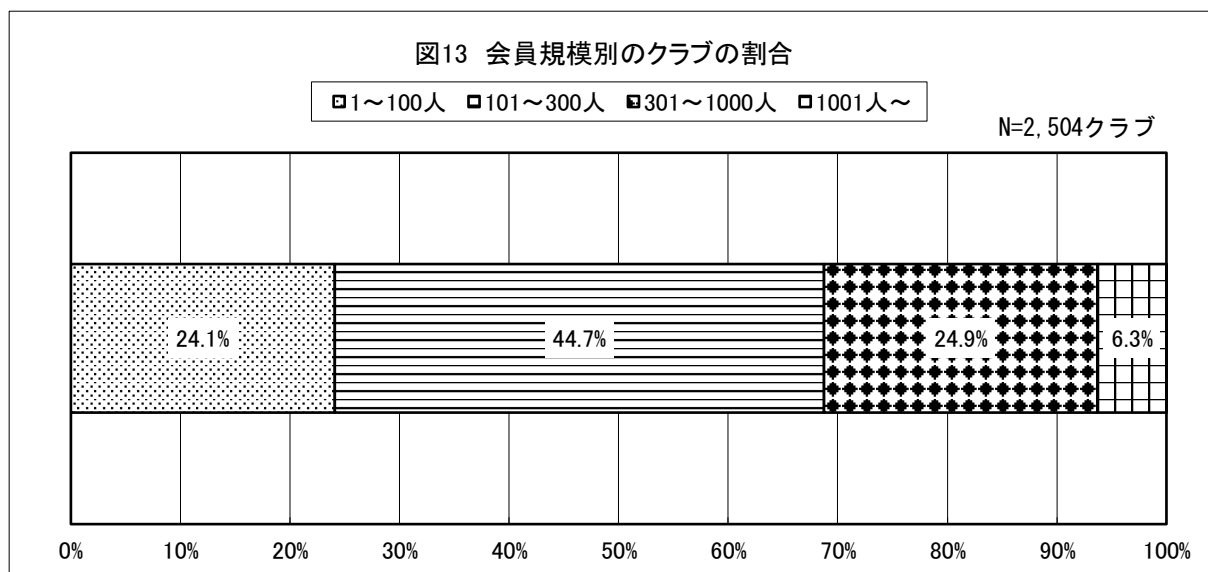
配布数 3,385 回収数 2,535 回収率 74.9%

2 調査結果の概要

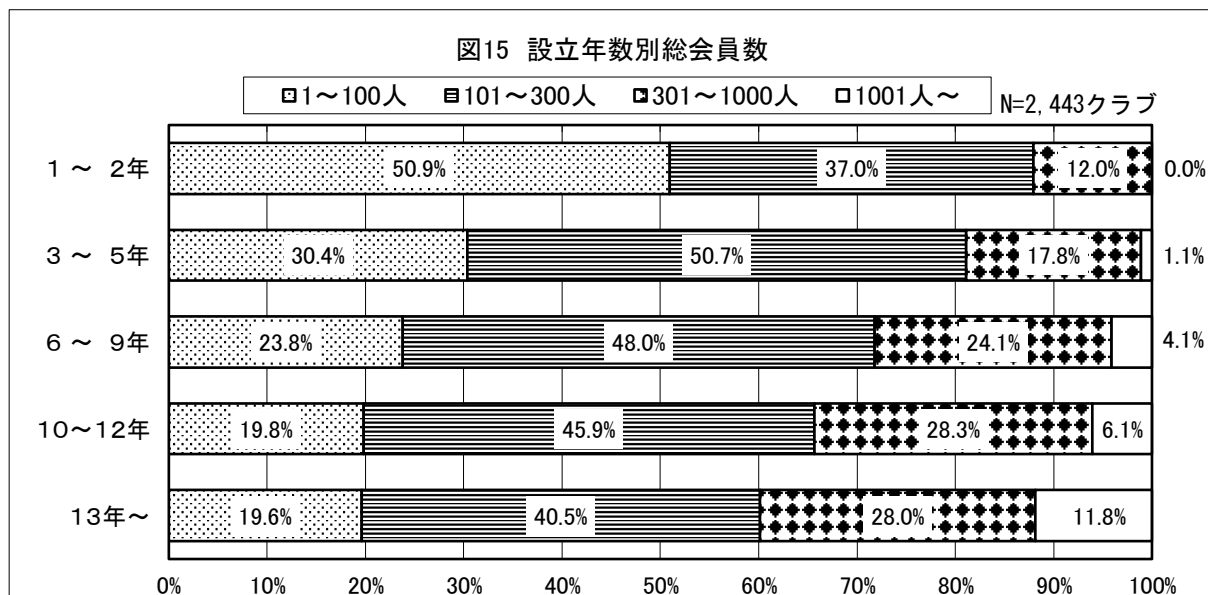
(1) クラブ会員

クラブの会員規模は、「101～300人」が44.7%（H27は44.9%）、「301～1,000人」が24.9%（H27は25.1%）、「1～100人」が24.1%（H27は23.0%）などとなっている。

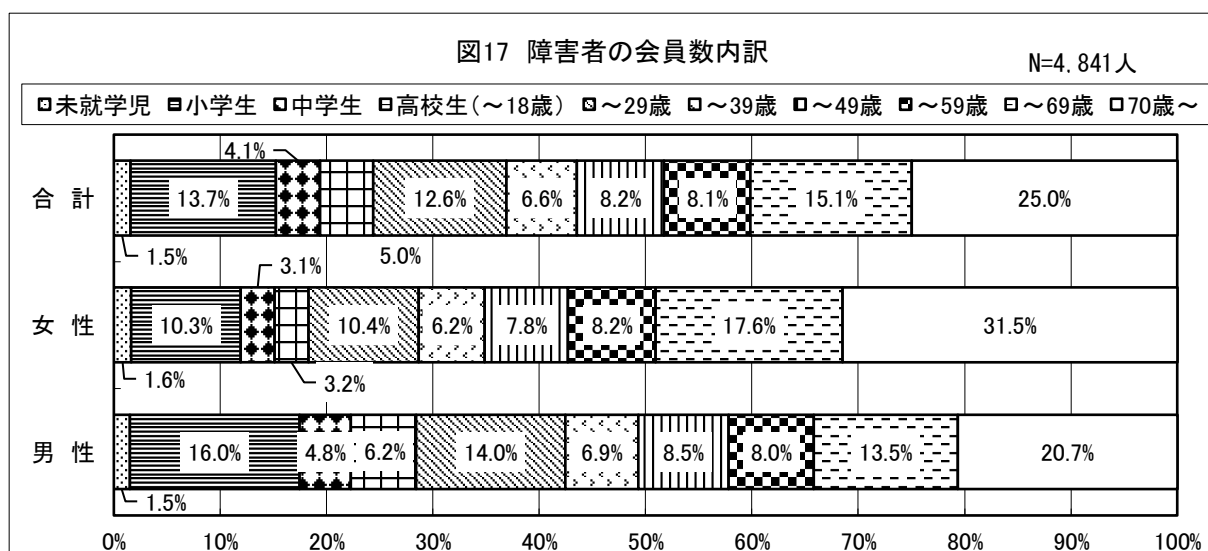
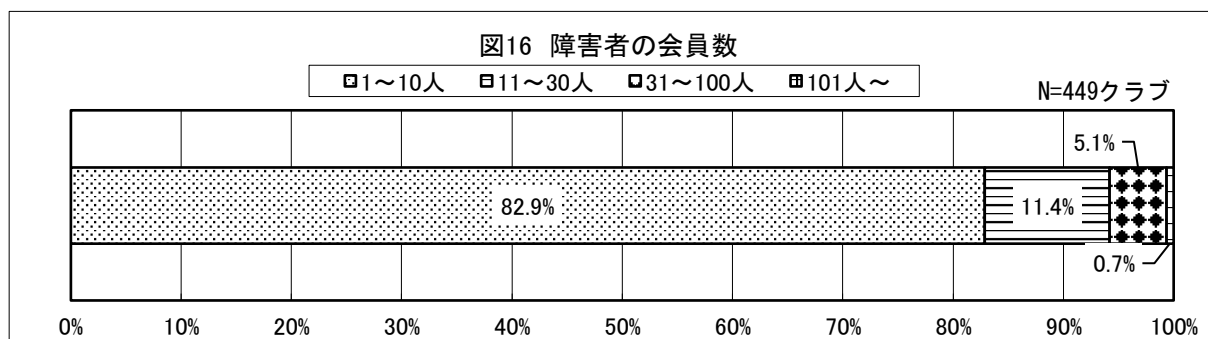
また、その内訳をみると、「小学生」が20.4%（H27は20.6%）と最も多く、続いて「70歳以上」が15.0%（H27は14.5%）、「60歳代」が13.8%（H27は14.1%）、「40歳代」が11.4%（H27は11.5%）などとなっている。



なお、設立年数別の総会員数は、1～2年のクラブでは「1～100人」が最も多く、設立3年以上のクラブにおいては、「101～300人」が最も多い結果となっている。



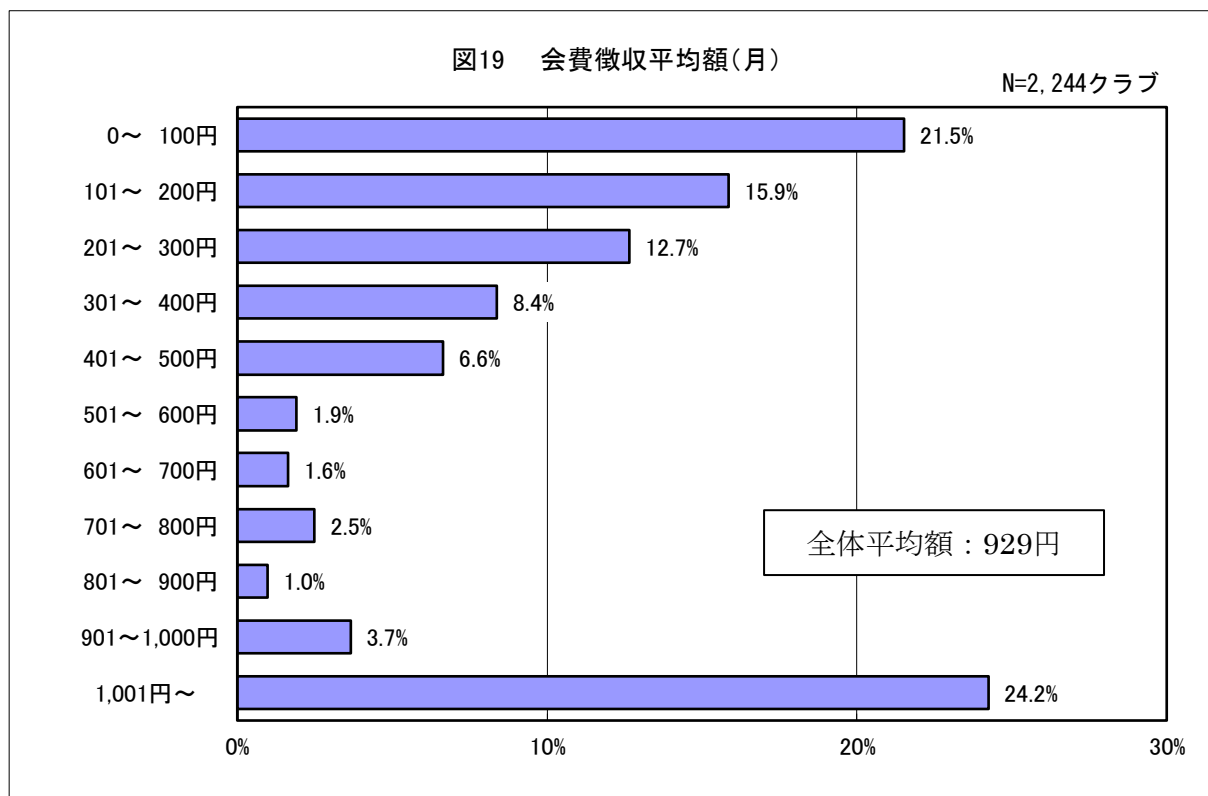
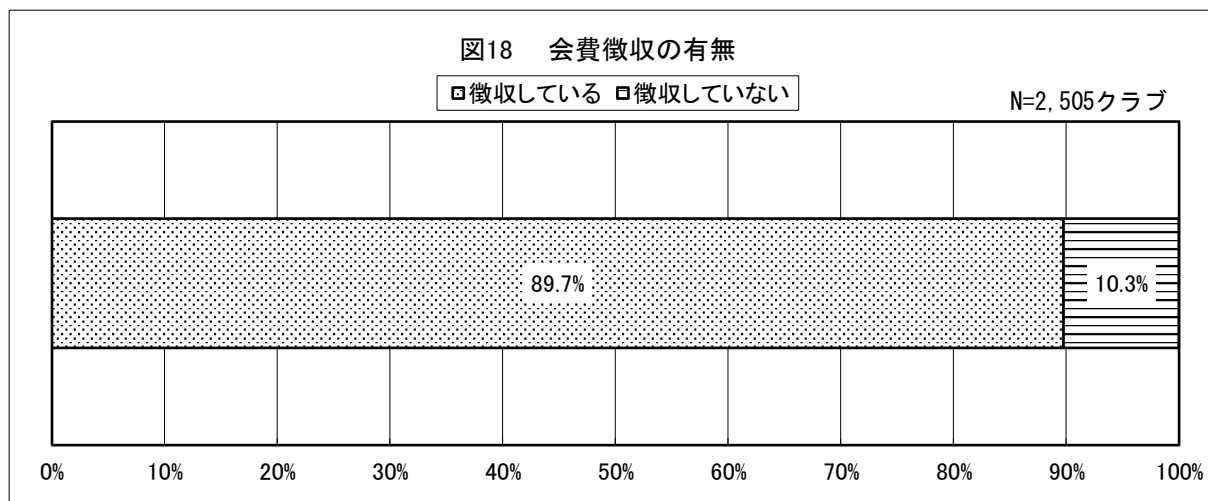
また、障害者の会員については、449クラブから回答があり、「1～10人」が最も多く82.9%（H27は83.8%）となっている。会員内訳は、「70歳以上」が最も多く25.0%（H27は25.2%）、続いて「60歳代」が15.1%（H27は15.5%）、「小学生」が13.7%（H27は12.4%）などとなっている。



(2) クラブ会費

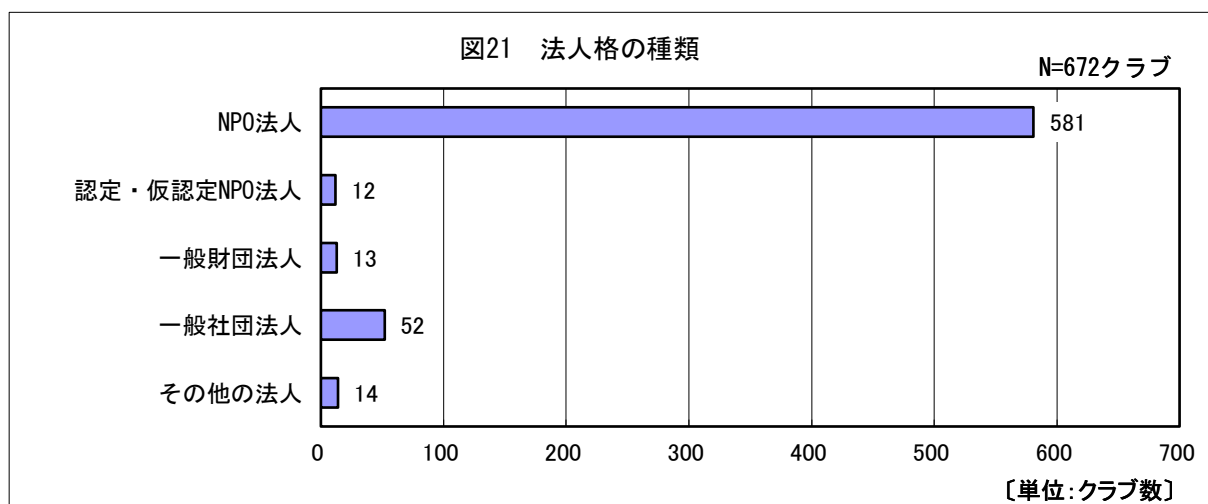
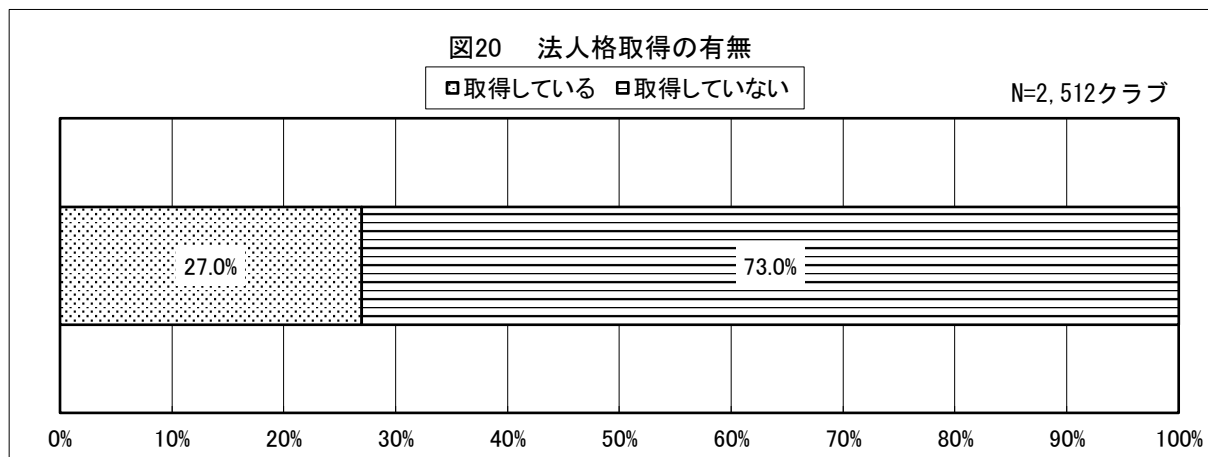
クラブの会費徴収は、「徴収している」が 89.7% (H27 は 90.1%) であり、徴収しているクラブの会費平均額は 929 円/月 (H27 は 881 円) となっている。

また、徴収額別にみると、「1,001 円~/月」が 24.2% (H27 は 22.6%)、「0~100 円/月」が 21.5% (H27 は 23.5%)、「101~200 円/月」が 15.9% (H27 は 16.6%)、「201~300 円/月」が 12.7% (H27 は 12.5%) などとなっており、50.1% (H27 は 52.6%) のクラブが「300 円/月」以下の会費を徴収している。



(3) 法人格の取得

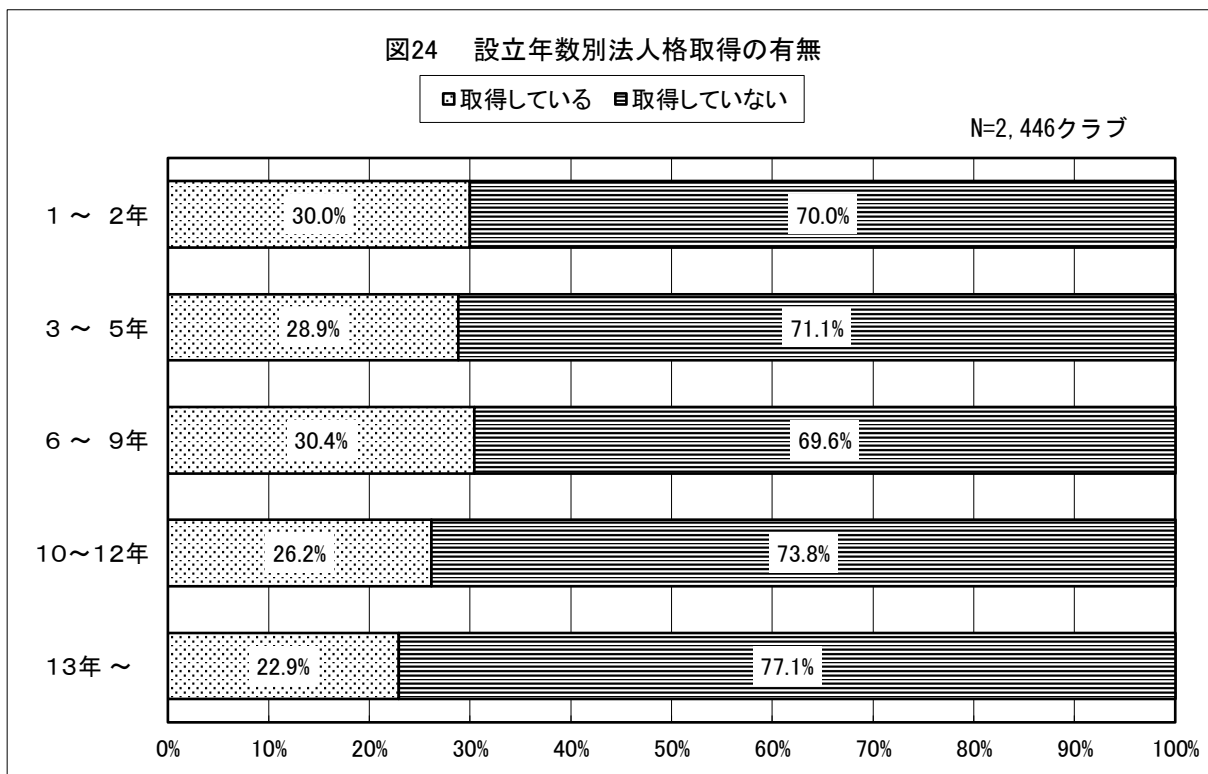
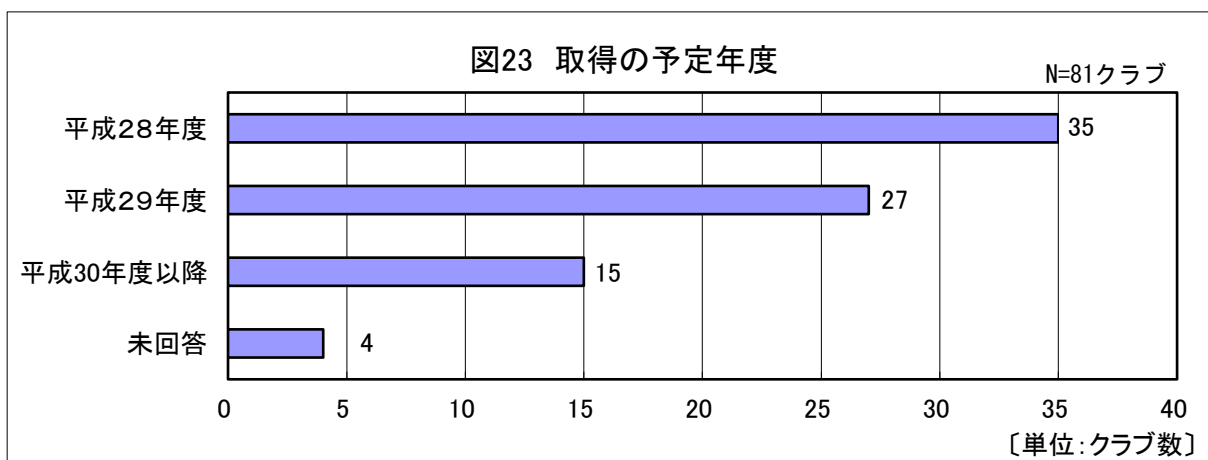
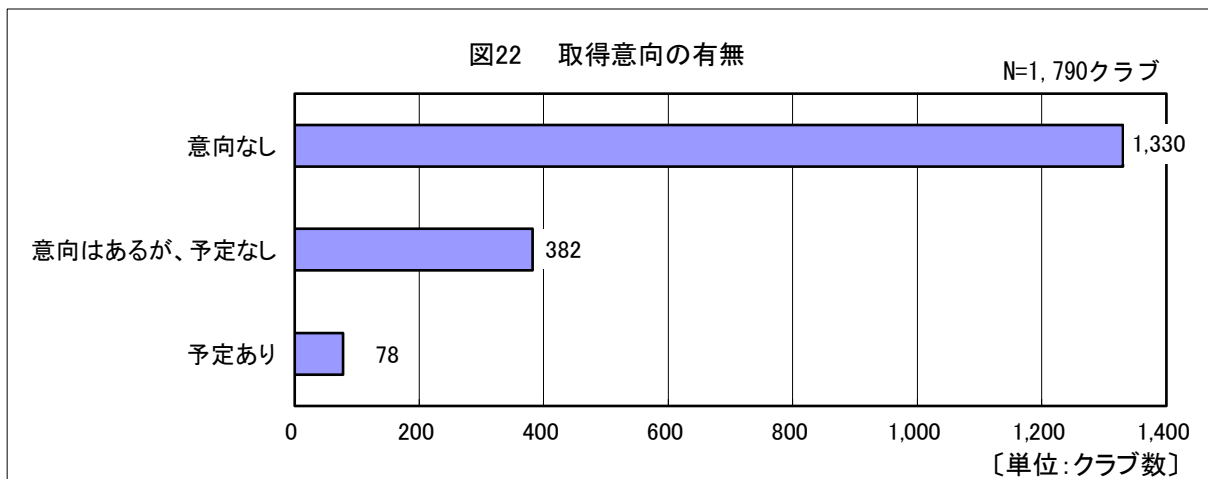
法人格取得済みクラブは 27.0% (H27 は 23.6%)、取得していないクラブは 73.0% (H27 は 76.4%) である。法人格の種類は「NPO 法人」が 581 クラブ (H27 は 557 クラブ) と最も多く、続いて「一般社団法人」が 52 クラブ (H27 は 43 クラブ) などとなっている。



また、取得していないクラブの取得意向の有無については、「意向なし」が最も多く、1,330 クラブ (H27 は 1,473 クラブ)、続いて「意向はあるが予定なし」が 382 クラブ (H27 は 432 クラブ)、「予定あり」が 78 クラブ (H27 は 98 クラブ) となっている。

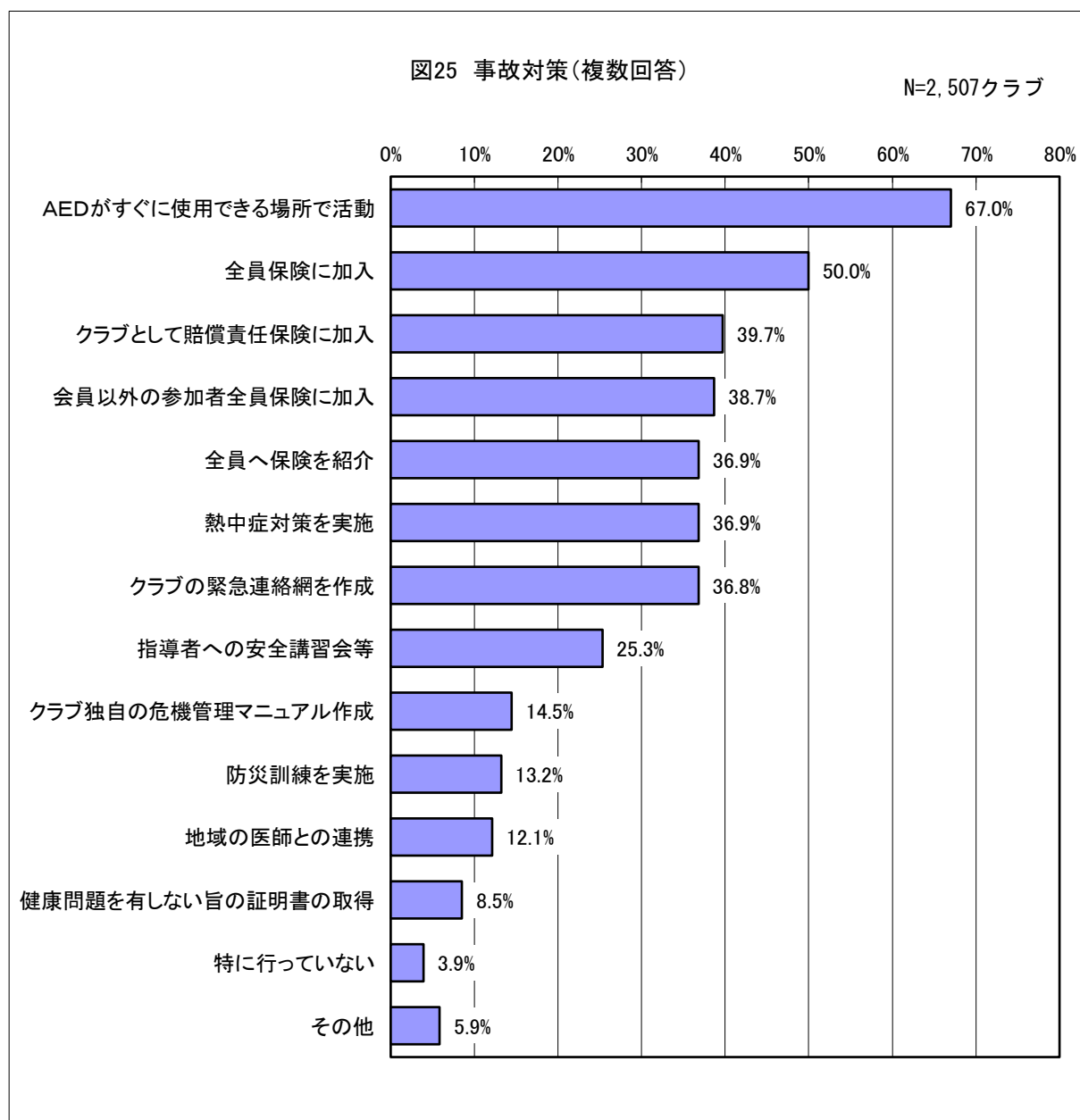
なお、取得予定のクラブの取得予定年度は、「28年度」が最も多く 35 クラブであり、続いて「29年度」が 27 クラブ、「30年度以降」が 15 クラブとなっている。

※年度は 4 月～翌年 3 月まで



(4) クラブの事故対策

クラブの事故対策は、「AEDがすぐに使用できる場所で活動」が67.0%（H27は63.4%）と最も多く、続いて「全員保険に加入」が50.0%（H27は46.9%）、「クラブとして賠償責任保険に加入」が39.7%（H27は38.7%）、「会員以外の参加者全員保険に加入」が38.7%（H27は38.2%）、「全員へ保険を紹介」が36.9%（H27は37.9%）、「熱中症対策を実施」が36.9%（H27は35.3%）などとなっている。



(5) クラブの活動内容

クラブのスポーツ・レクリエーション活動種目は、「6～10種目」が39.1%（H27は40.6%）と最も多く、続いて「11～20種目」が25.9%（H27は26.2%）などとなっており、6種目以上の活動を行っているクラブは、69.7%（H27は70.6%）となっている。

クラブの文化活動種目は、「1～2種目」が73.7%（H27は73.6%）と最も多く、続いて「3～5種目」が19.3%（H27は19.7%）、「6～9種目」が5.5%（H27は4.7%）などとなっている。

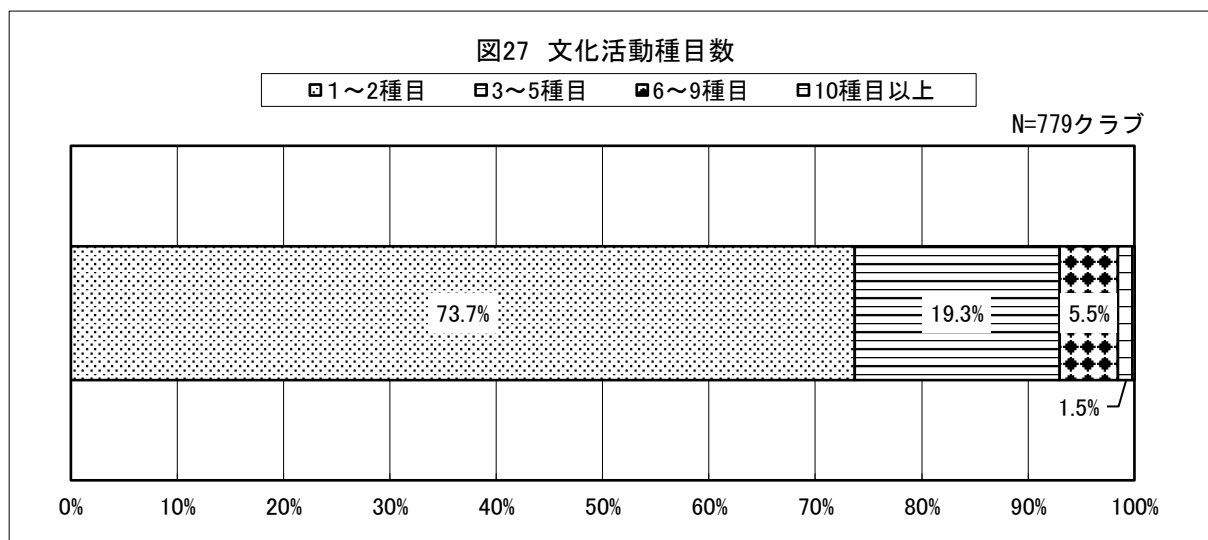
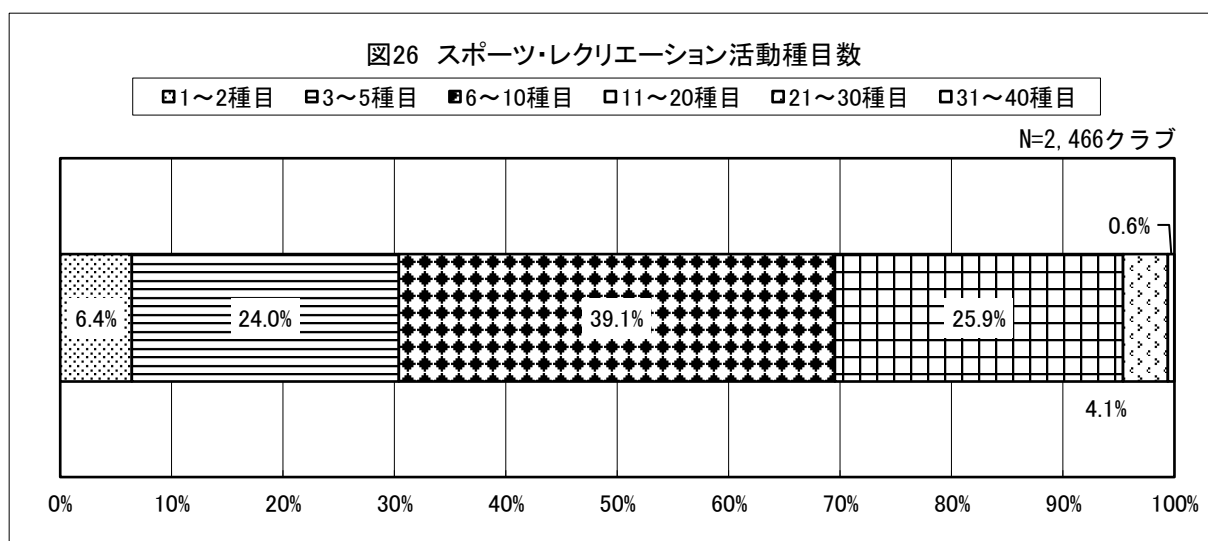


図28 スポーツ・レクリエーション種目別クラブ数(複数回答)

N=2,524クラブ

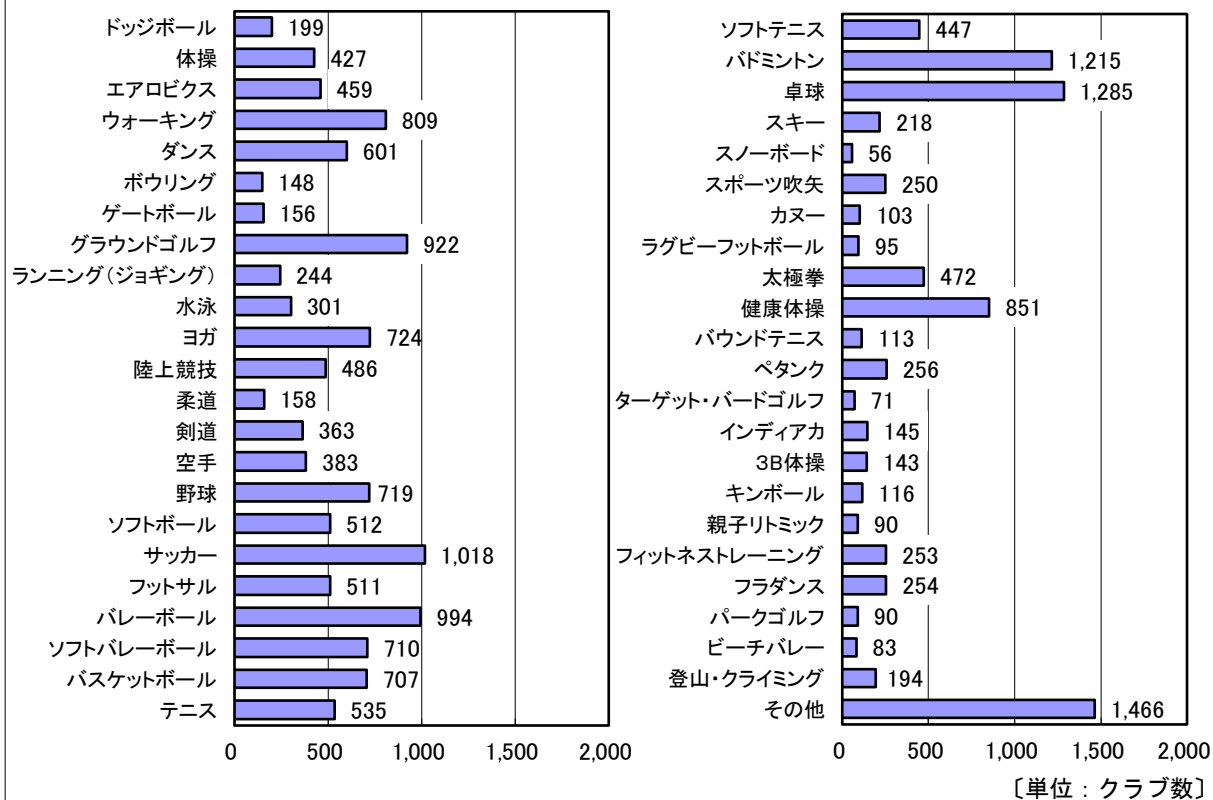
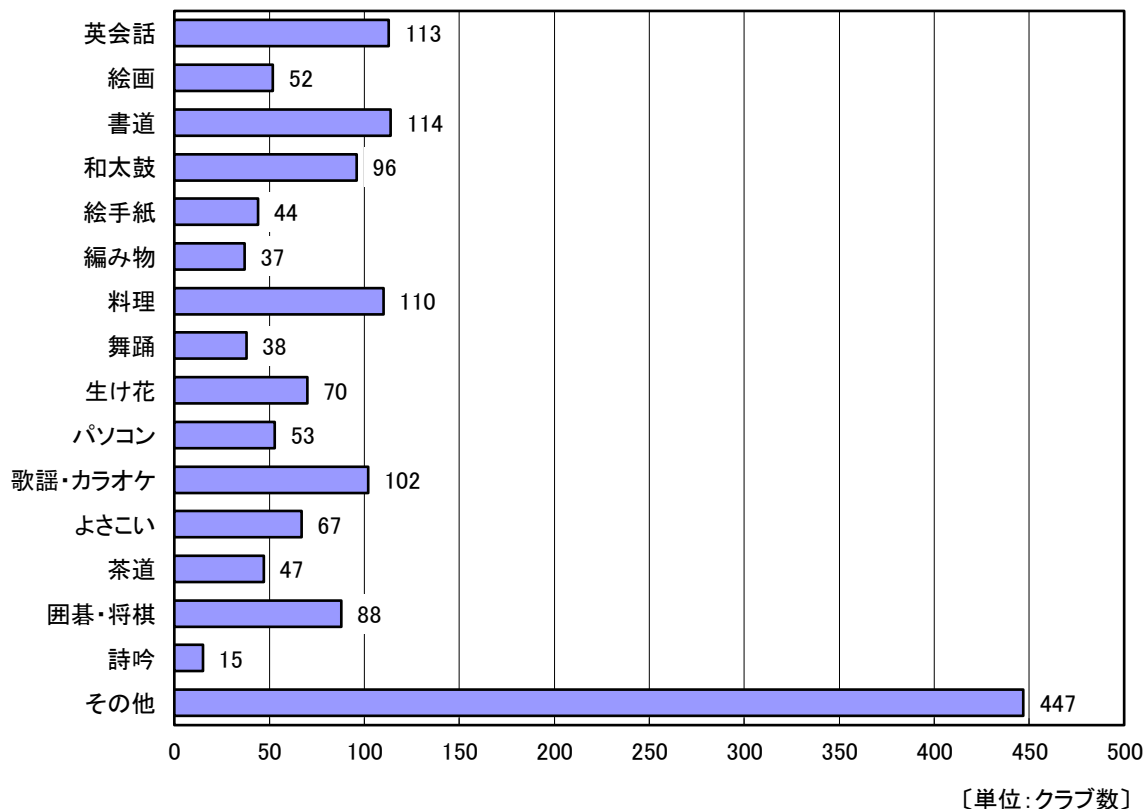
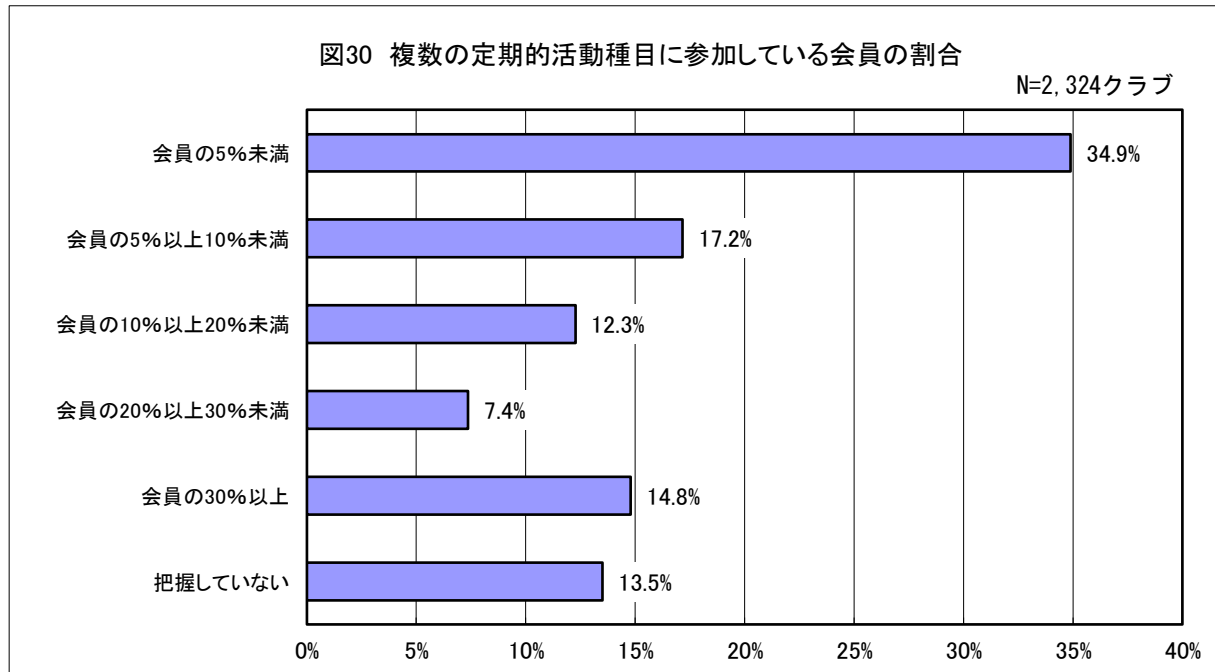


図29 文化種目別クラブ数(複数回答)

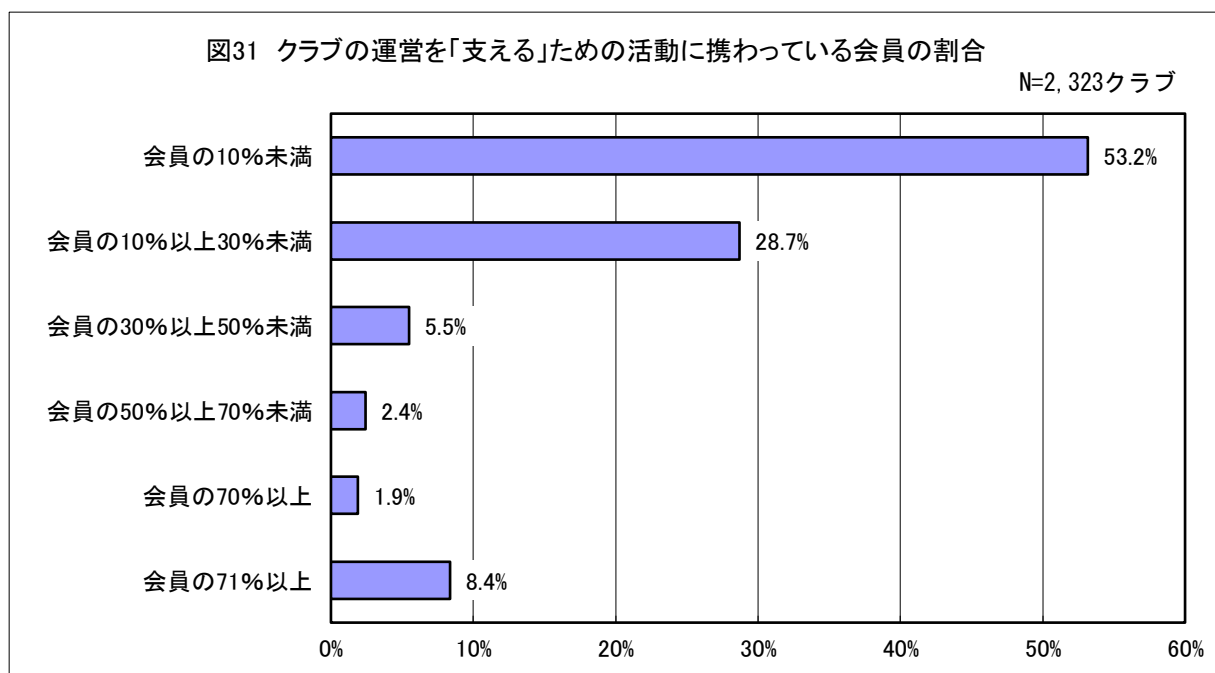
N=797クラブ



クラブ会員のうち複数の定期的活動種目（スポーツ・レクリエーション活動、文化活動）に参加している者の割合については、「会員の5%未満」が34.9%と最も多く、続いて「会員の5%以上10%未満」が17.2%、「会員の30%以上」が14.8%などとなっている。



クラブ会員のうちクラブの運営を「支える」ための活動（各種手伝いや協力をする、指導者になる、運営委員になる、寄附をする等）に携わっている者の割合については、「会員の10%未満」が53.2%と最も多く、続いて「会員の10%以上30%未満」が28.7%、「会員の30%以上50%未満」が5.5%などとなっている。

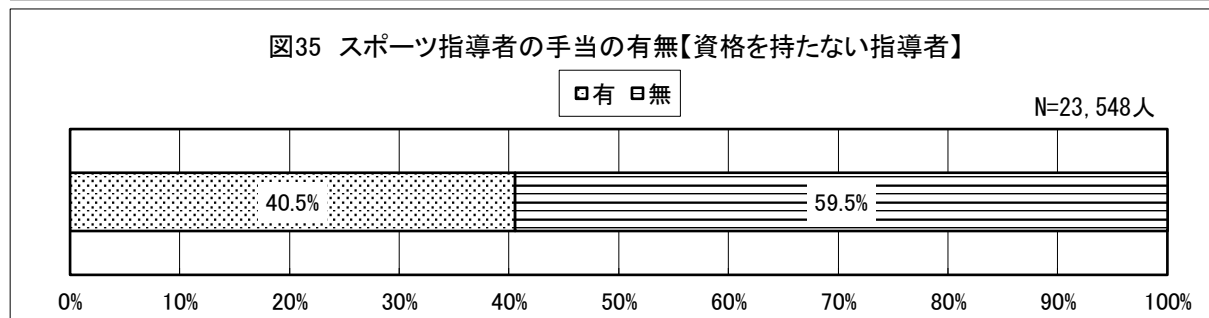
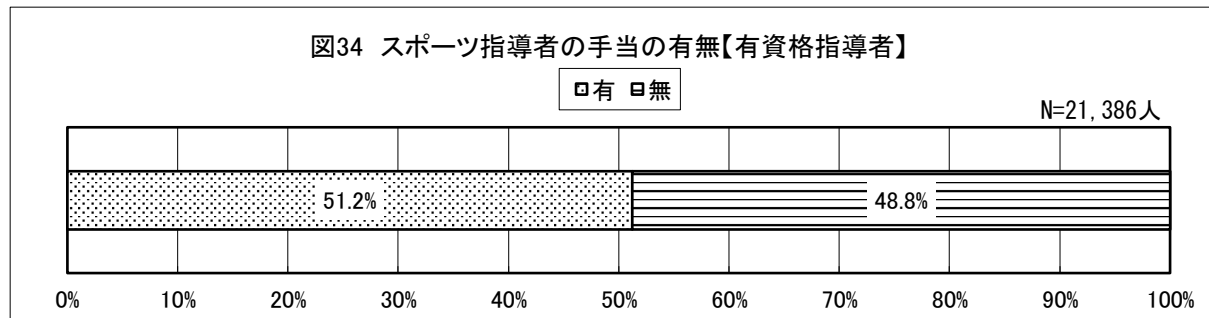
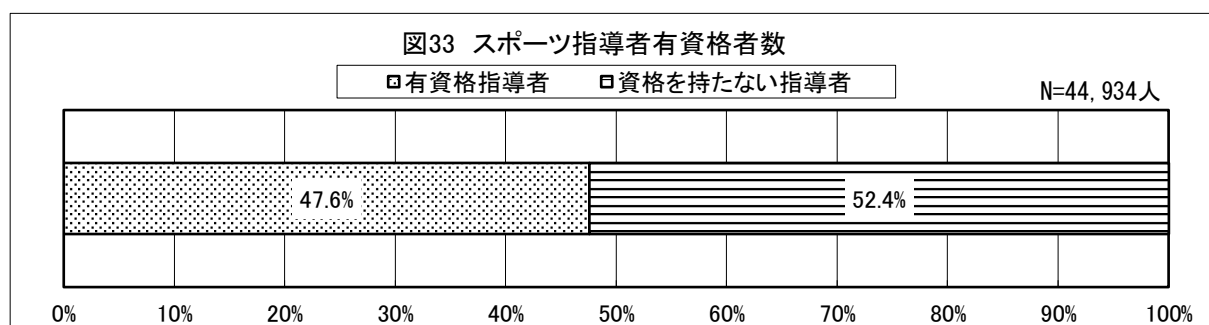
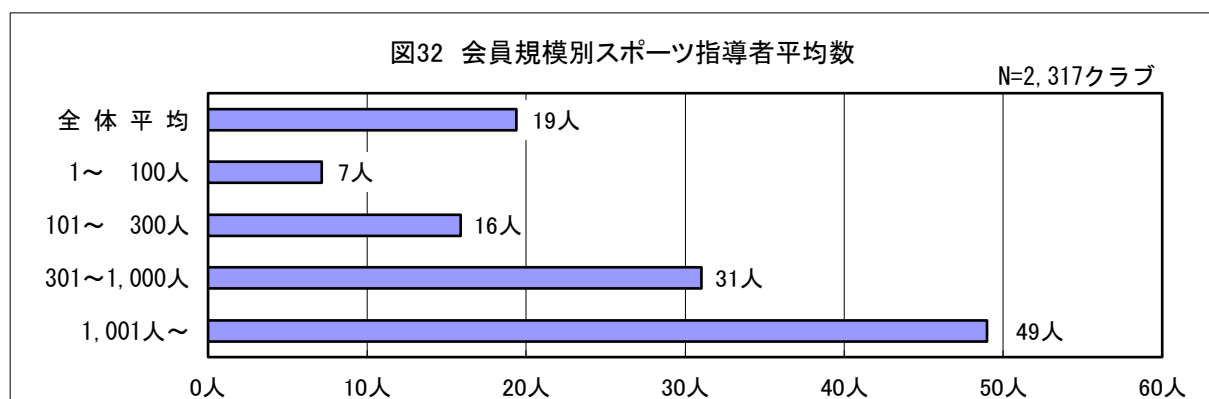


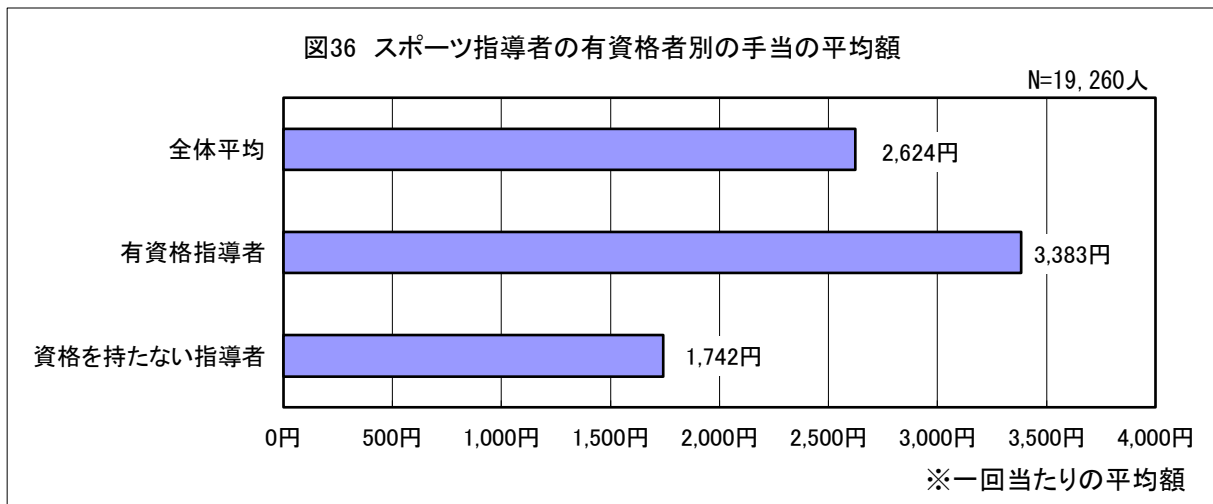
(6) クラブ所属のスポーツ指導者

スポーツ指導者は、1クラブに平均19人（H27は19人）が所属しており、そのうち「有資格者」は47.6%（H27は46.6%）、「資格を持たない指導者」は52.4%（H27は53.4%）となっている。

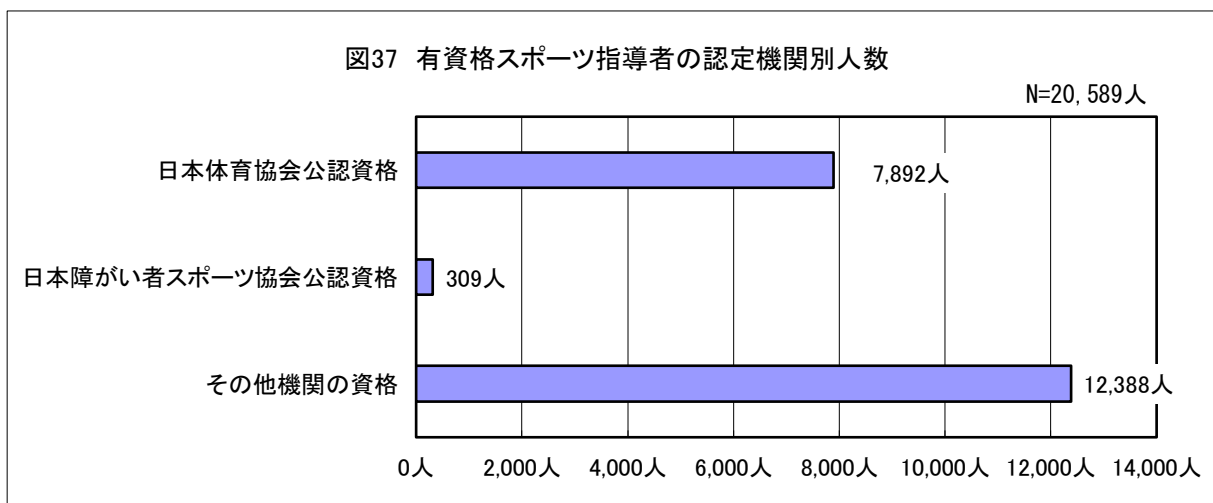
また、手当が支給されているスポーツ指導者は、「有資格者」では51.2%（H27は54.3%）、「資格を持たない指導者」では40.5%（H27は41.3%）となっている。

手当の平均額は、「有資格者」では3,383円/回（H27は3,131円/回）、「資格を持たない指導者」では1,742円/回（H27は1,711円/回）、全体平均では2,624円/回（H27は2,472円/回）となっている。





有資格スポーツ指導者の認定機関については、「その他機関の資格」(12,388人)を除くと、「(公財)日本体育協会公認資格」が7,892人、「(公財)日本障がい者スポーツ協会公認資格」が309人であった。



(7) クラブの事務局体制

①クラブマネジャー

クラブにおけるクラブマネジャーの配置は、「配置している」が54.7%（H27は52.0%）、「配置していない」が45.3%（H27は48.0%）となっている。

クラブマネジャーの勤務形態をみると、「常勤」が43.7%（H27は44.1%）、「非常勤」が56.3%（H27は55.9%）となっている。

手当が支給されているクラブマネジャーは「常勤」では79.6%（H27は84.0%）、「非常勤」では39.2%（H27は41.3%）となっている。

手当の平均額は、「常勤」では8,118円/日（H27は7,494円/日）、「非常勤」では4,736円/日（H27は4,788円/日）で、全体では6,839円/日（H27は6,477円/日）となっている。

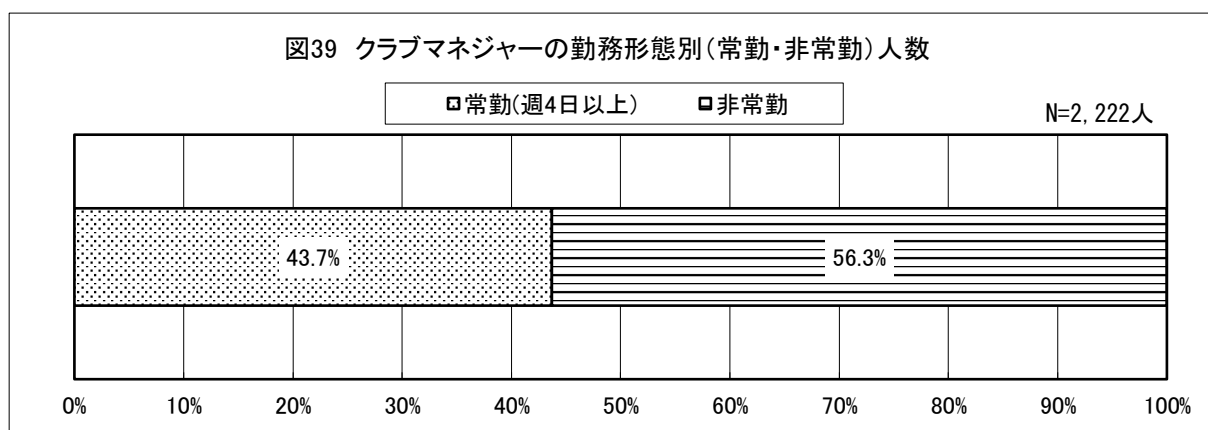
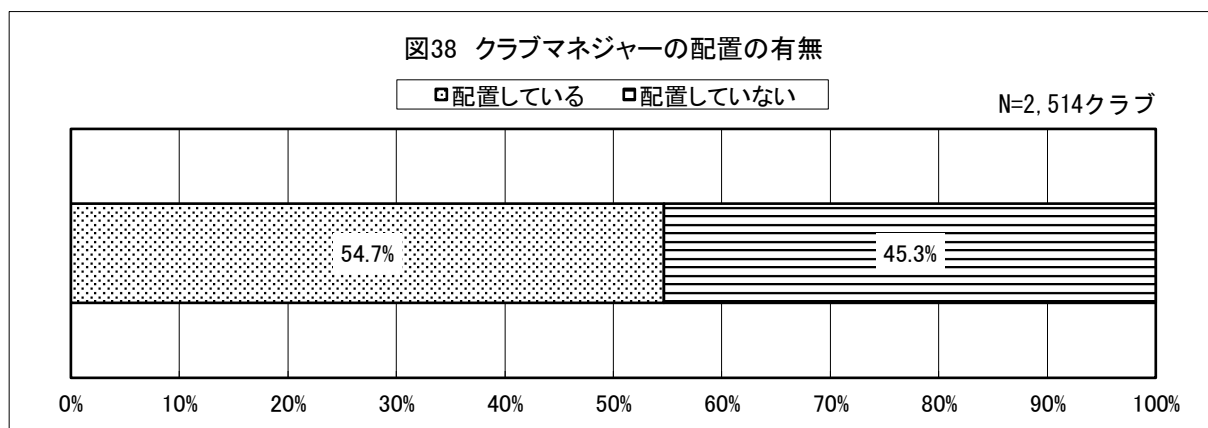


図40 クラブマネジャーの手当の有無【常勤】

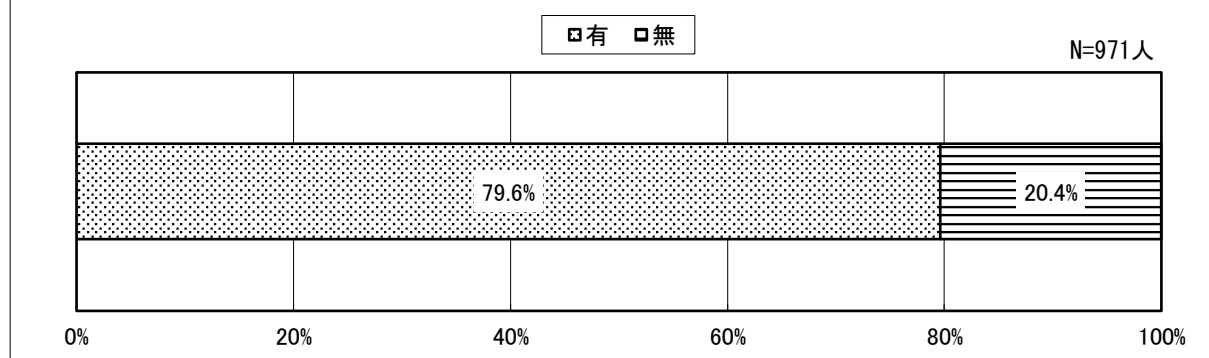


図41 クラブマネジャーの手当の有無【非常勤】

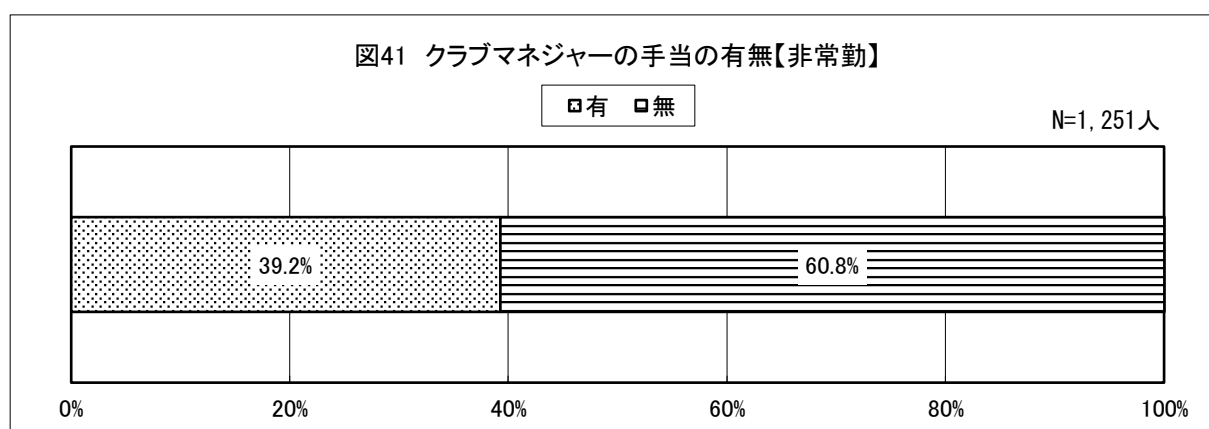
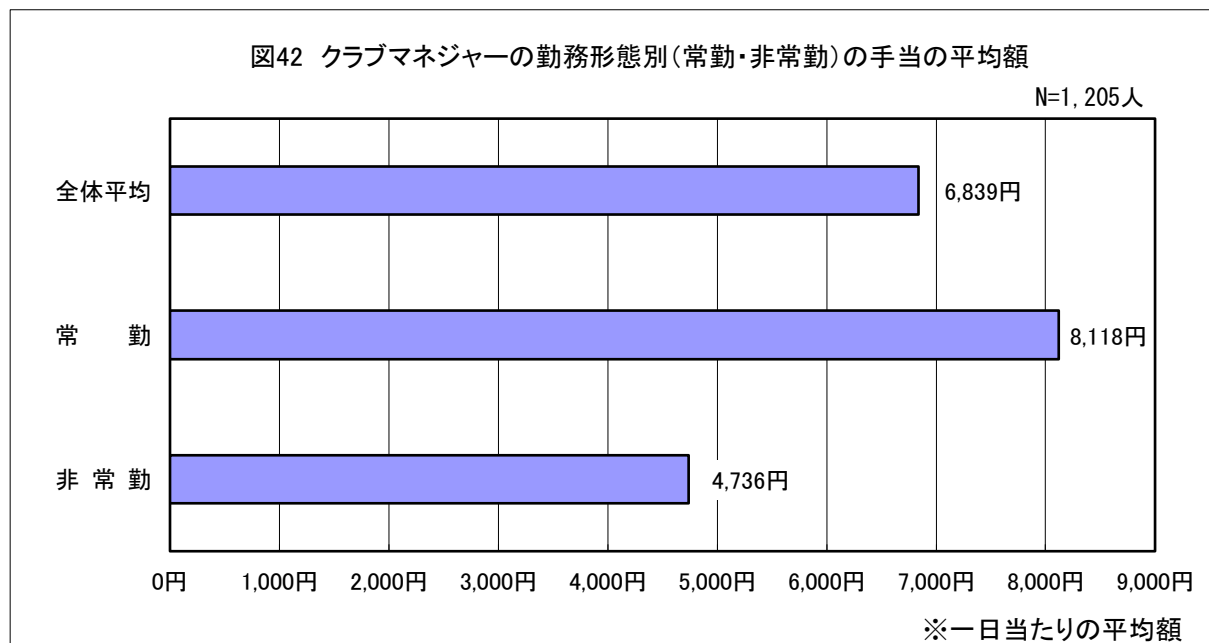


図42 クラブマネジャーの勤務形態別(常勤・非常勤)の手当の平均額

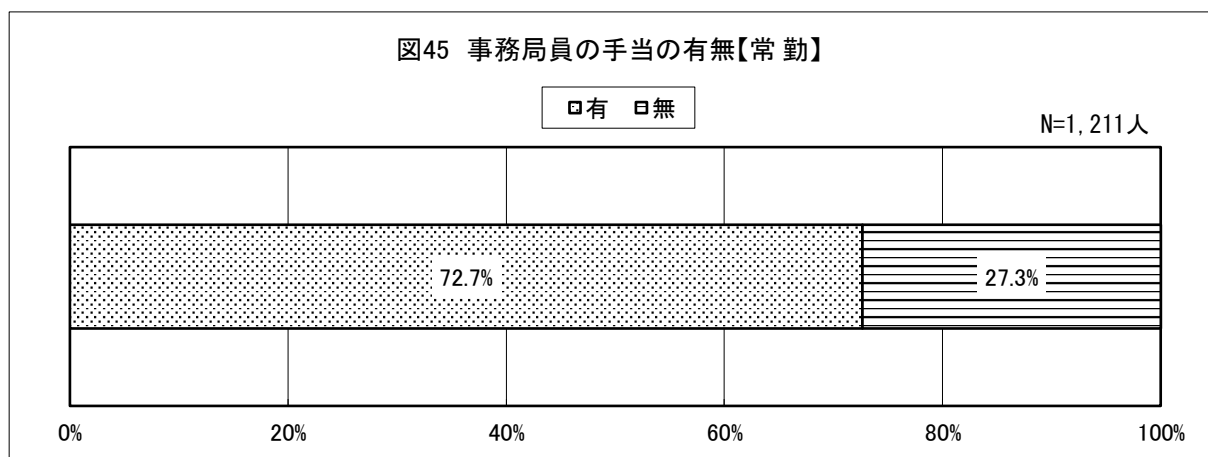
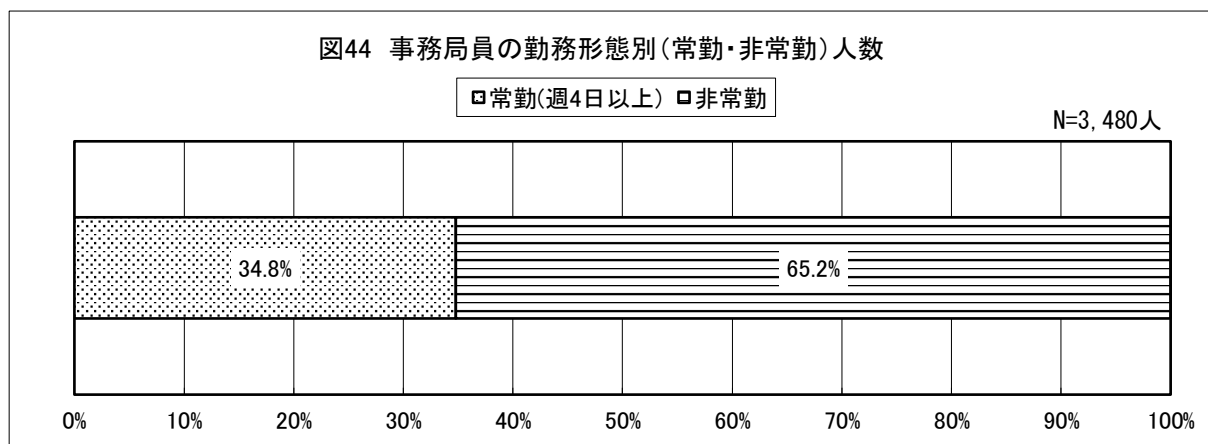
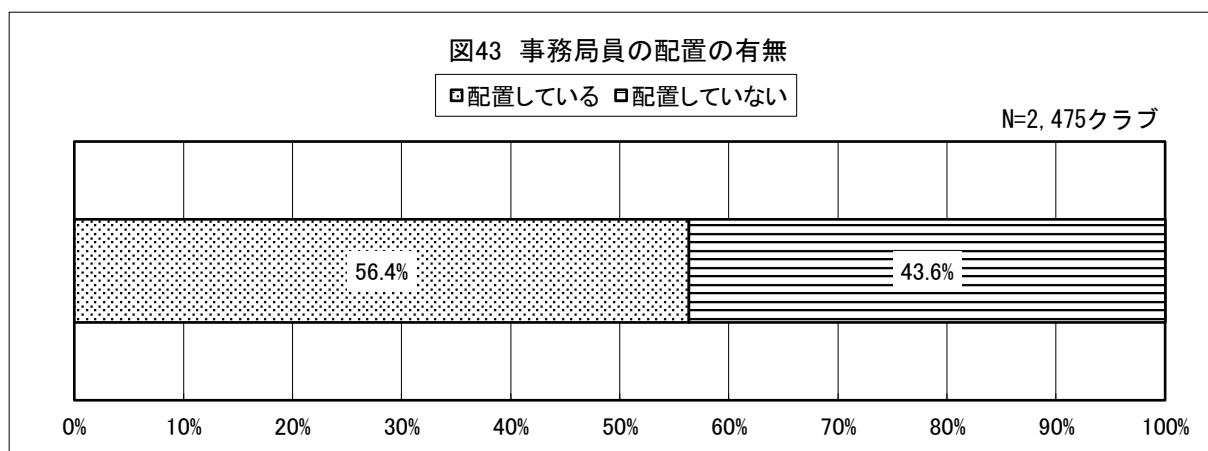


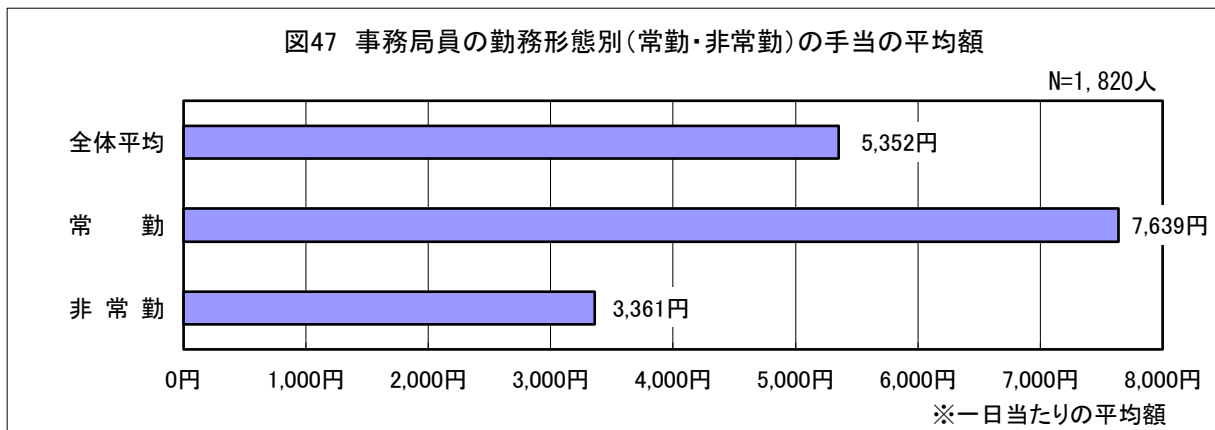
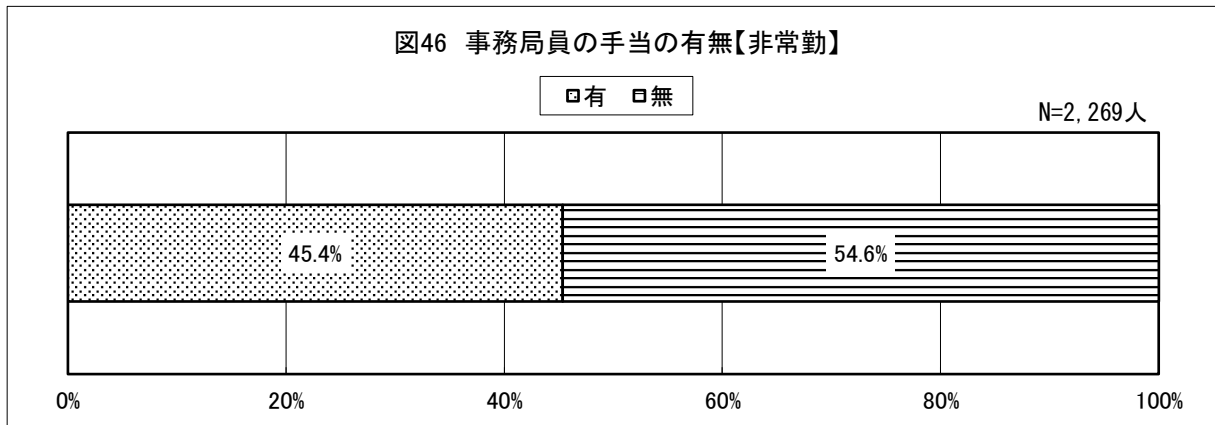
②事務局員

クラブにおける事務局員の配置は、「配置している」が56.4%（H27は56.1%）、「配置していない」が43.6%（H27は43.9%）となっている。

クラブに配置されている事務局員の勤務形態をみると、「常勤」が34.8%（H27は31.5%）、「非常勤」が65.2%（H27は68.5%）となっており、手当が支給されている事務局員は、「常勤」では72.7%（H27は72.1%）、「非常勤」では45.4%（H27は43.0%）となっている。

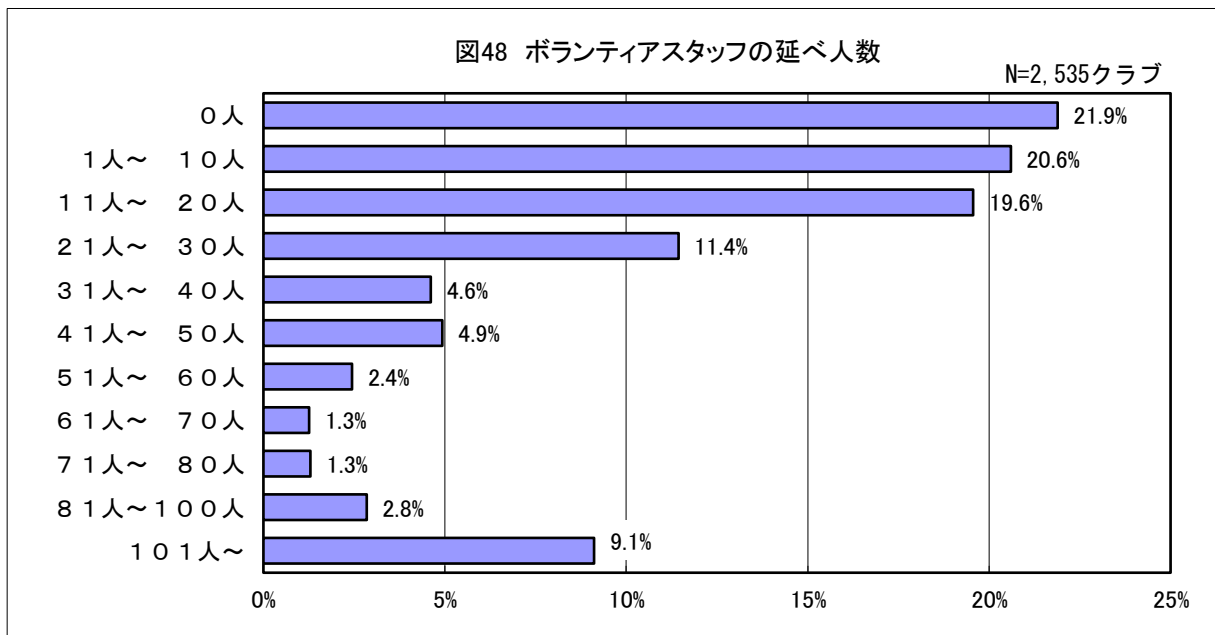
手当の平均額は、「常勤」では7,639円/日（H27は6,770円/日）、「非常勤」では3,361円/日（H27は3,221円/日）で、全体の平均としては5,352円/日（H27は4,835円/日）となっている。





③ ボランティアスタッフ

クラブ運営(単発イベント等含む)に関わるボランティアスタッフの延べ人数(指導者含む)については、「0人」が最も多く21.9%(H27は27.0%)、続いて「1~10人」が20.6%(H27は19.0%)などとなっており、平均は76.7人(中央値20人)であった。



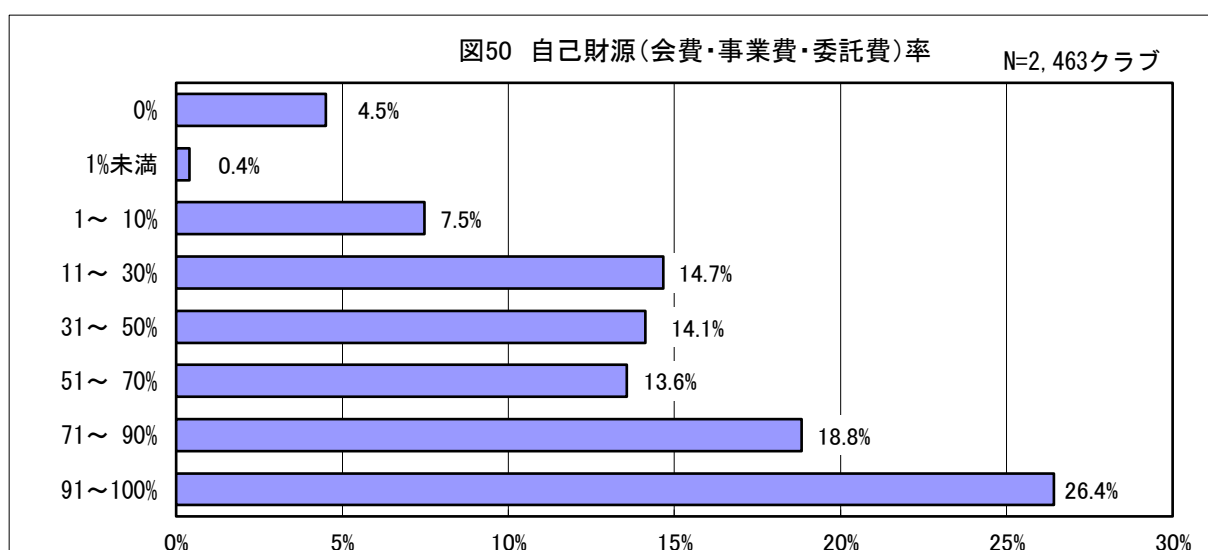
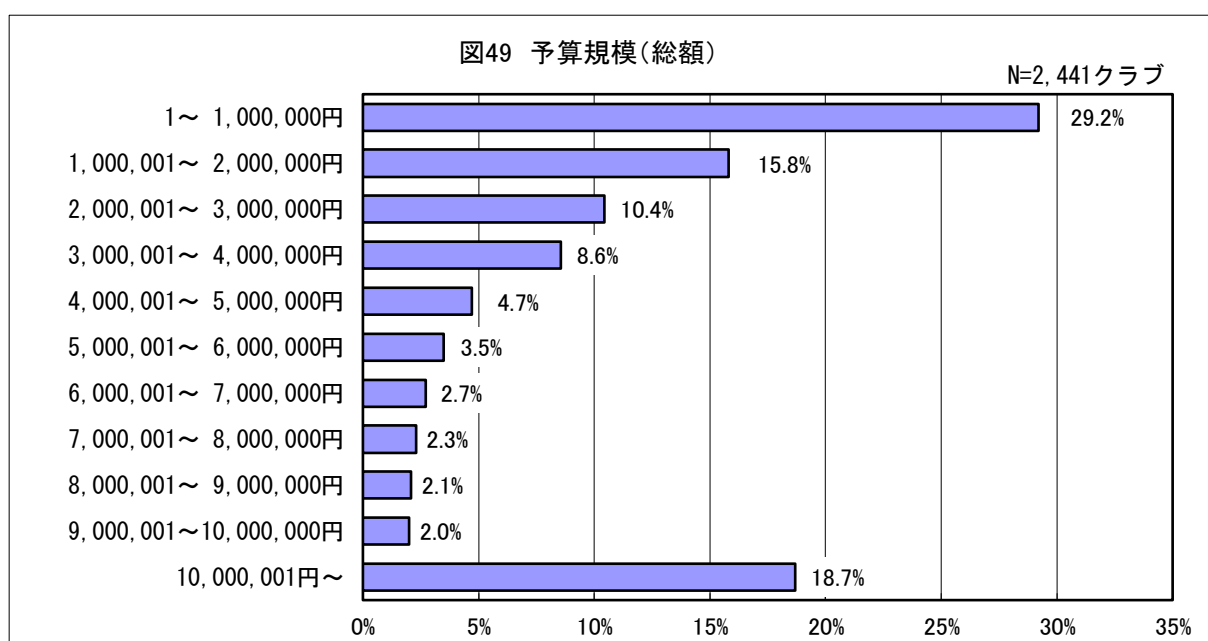
(8) クラブの活動費

クラブの年間予算は、「1～1,000,000円」が29.2%（H27は31.6%）と最も多く、続いて「10,000,001円以上」が18.7%（H27は17.0%）、「1,000,001～2,000,000円」が15.8%（H27は17.0%）などとなっている。

また、自己財源率をみると、「91～100%」が26.4%（H27は25.4%）と最も多く、続いて「71～90%」が18.8%（H27は17.3%）、「11～30%」が14.7%（H27は14.9%）、「31～50%」が14.1%（H27は15.5%）などとなっている。

全体の58.8%（H27は56.7%）のクラブは、自己財源率が50%を上回っている。

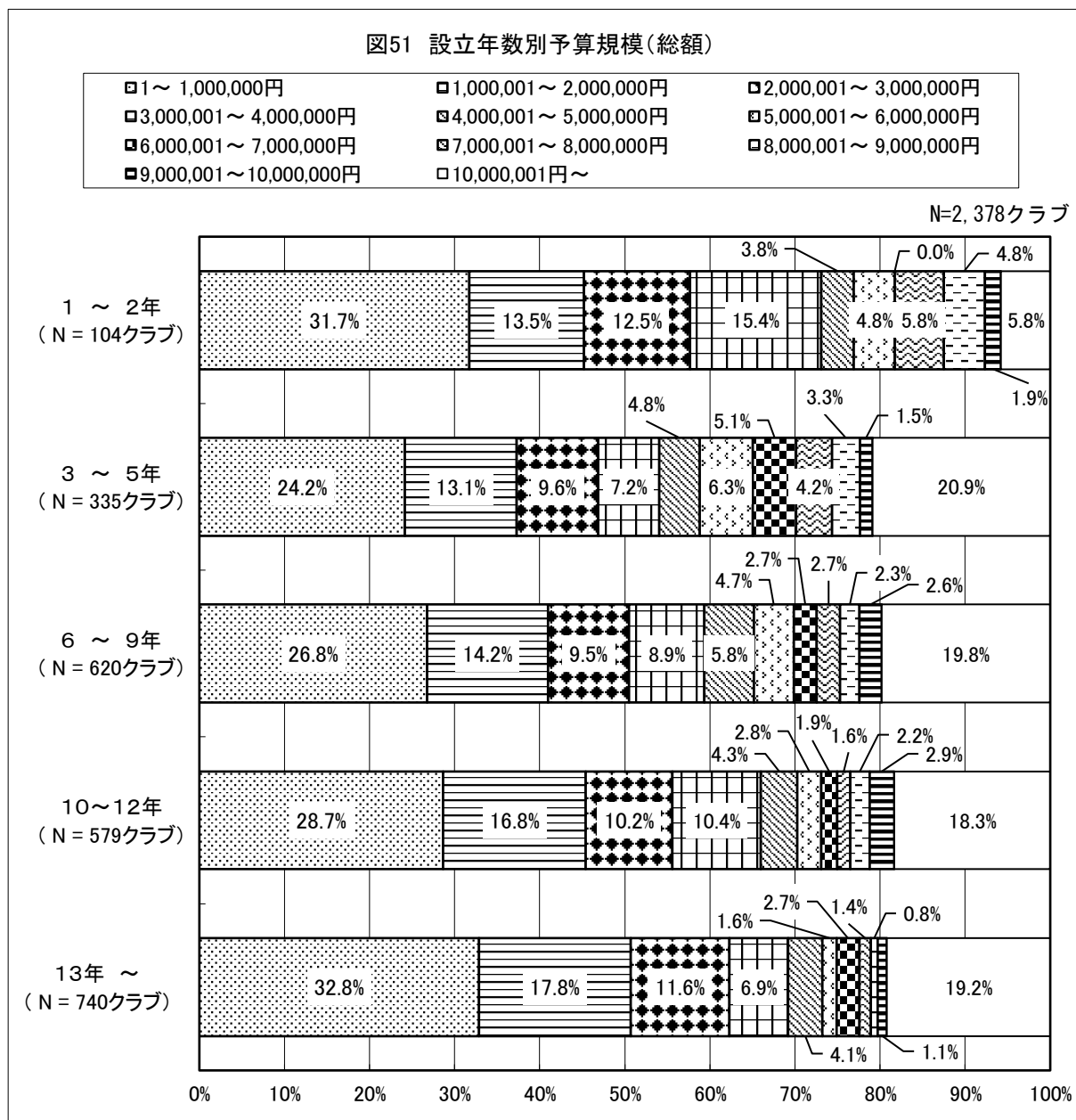
※「自己財源率」とは、自己財源を「会費・事業費・委託費」とし、これらが全体収入に占める割合をいう。



※縦軸の数値について、0.1%以上は、上の項目に含まれる。

(例) 10.1%は、11～30%に含まれる。

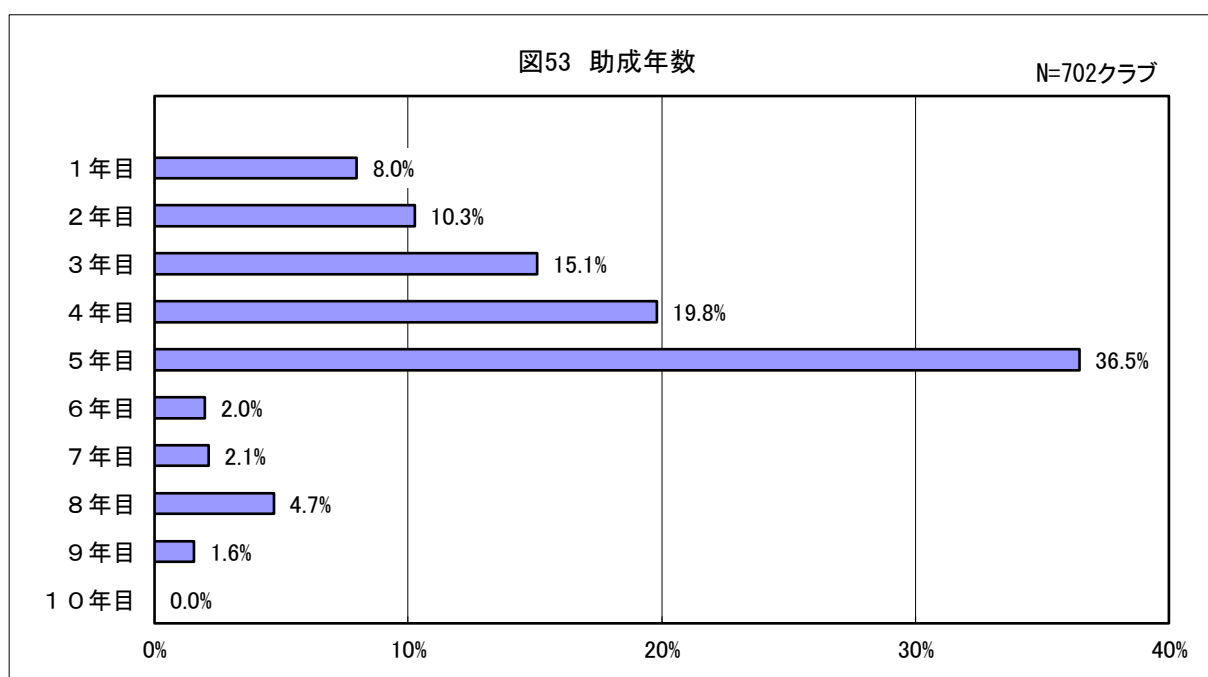
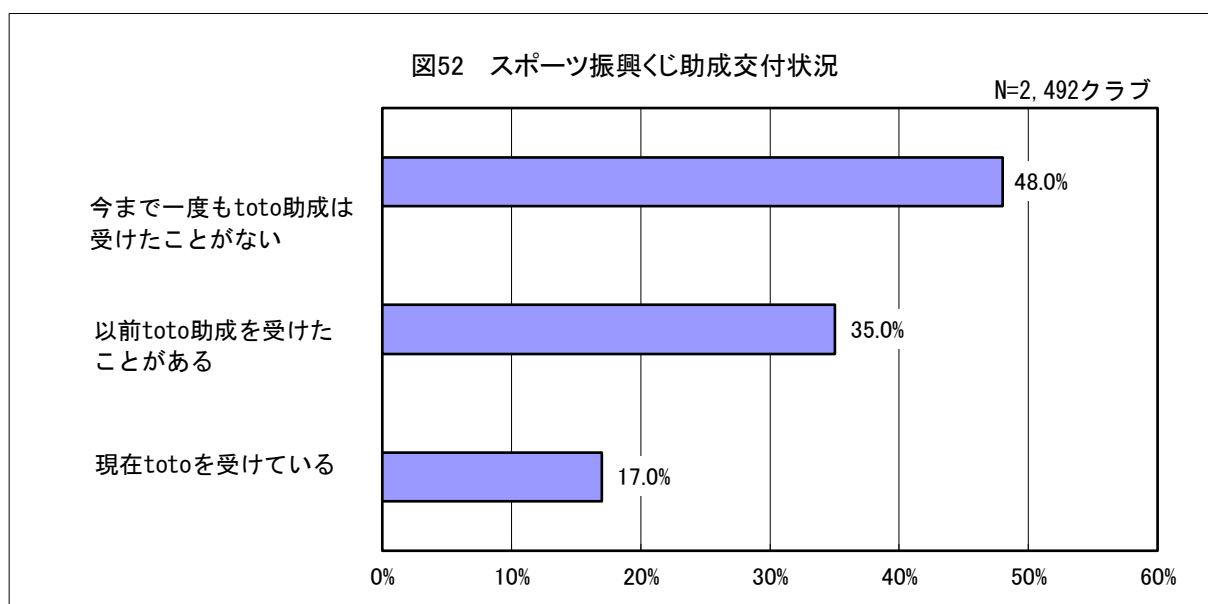
クラブの設立年数別の予算規模（総額）を見たところ、全ての設立年数において「1～1,000,000円」が最も多かった。



(9) スポーツ振興くじ助成

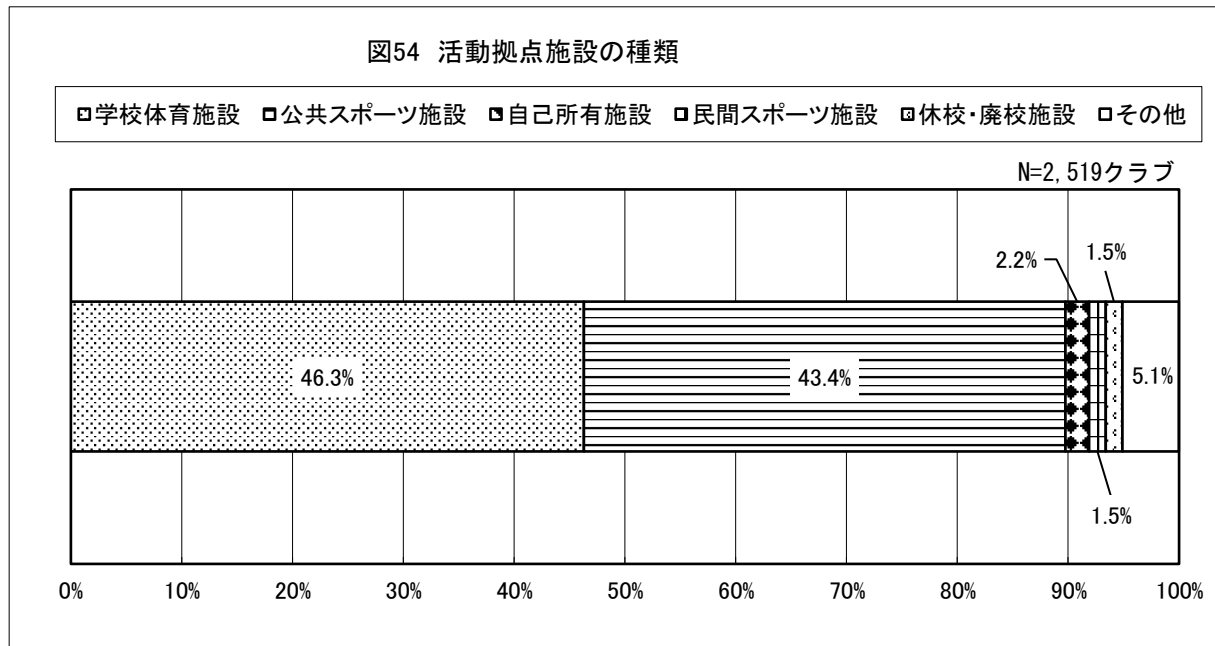
スポーツ振興くじ助成（toto 助成）の交付を受けているかについては、「今まで一度も toto 助成は受けたことがない」が 48.0%（H27 は 48.8%）と最も多く、続いて「以前 toto 助成を受けたことがある」が 35.0%（H27 は 31.1%）、「現在 toto 助成を受けている」が 17.0%（H27 は 20.1%）となっている。

また、助成年数をみると、「5 年目」が 36.5%（H27 は 13.9%）と最も多く、続いて「4 年目」が 19.8%（H27 は 35.4%）、「3 年目」が 15.1%（H27 は 20.1%）などとなっている。



(10) クラブの活動拠点施設

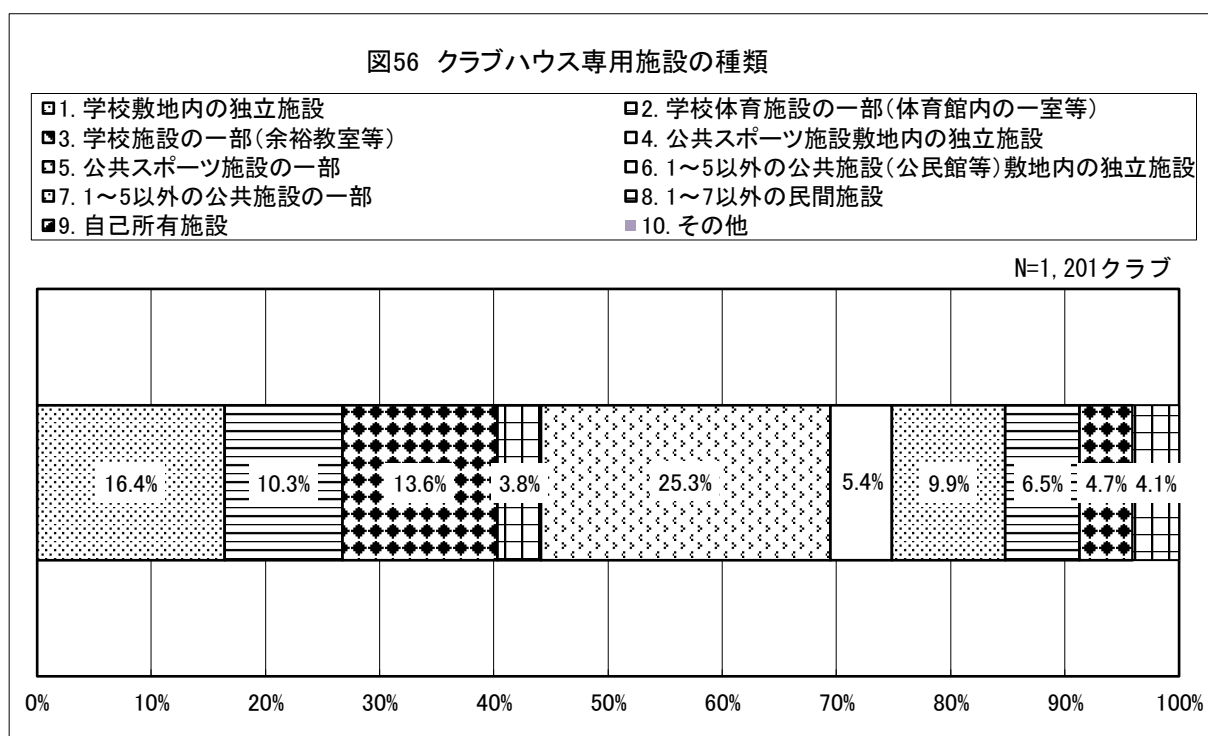
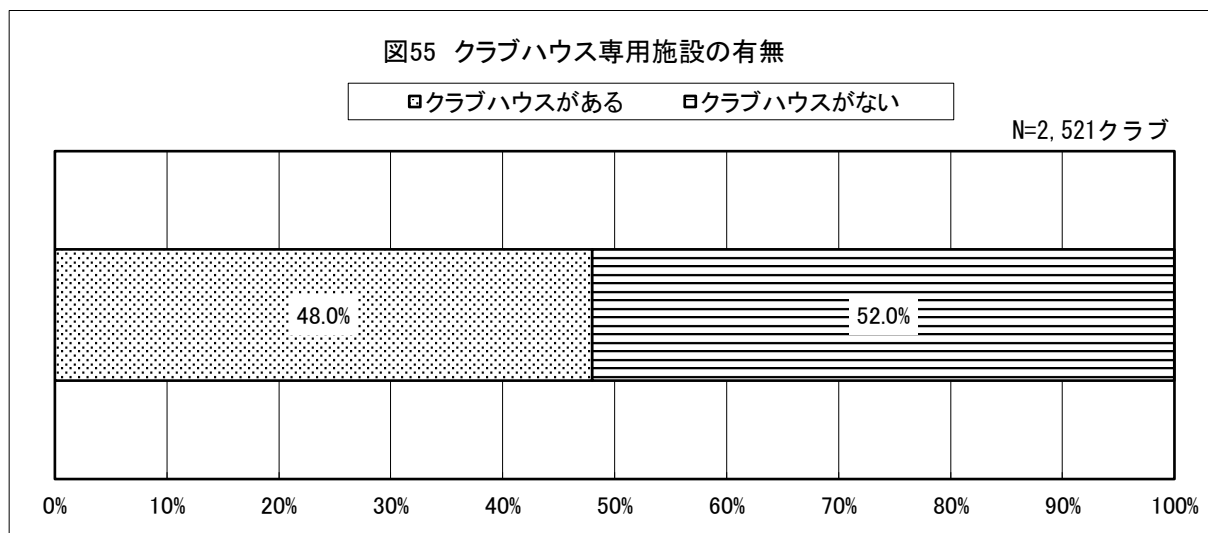
活動拠点施設の種類は、「学校体育施設」が46.3%（H27は47.6%）で最も多く、「公共スポーツ施設」が43.4%（H27は42.3%）、「自己所有施設」が2.2%（H27は1.7%）、「民間スポーツ施設」が1.5%（H27は1.8%）、「休校・廃校施設」が1.5%（H27は2.3%）などとなっている。



(11) クラブハウス

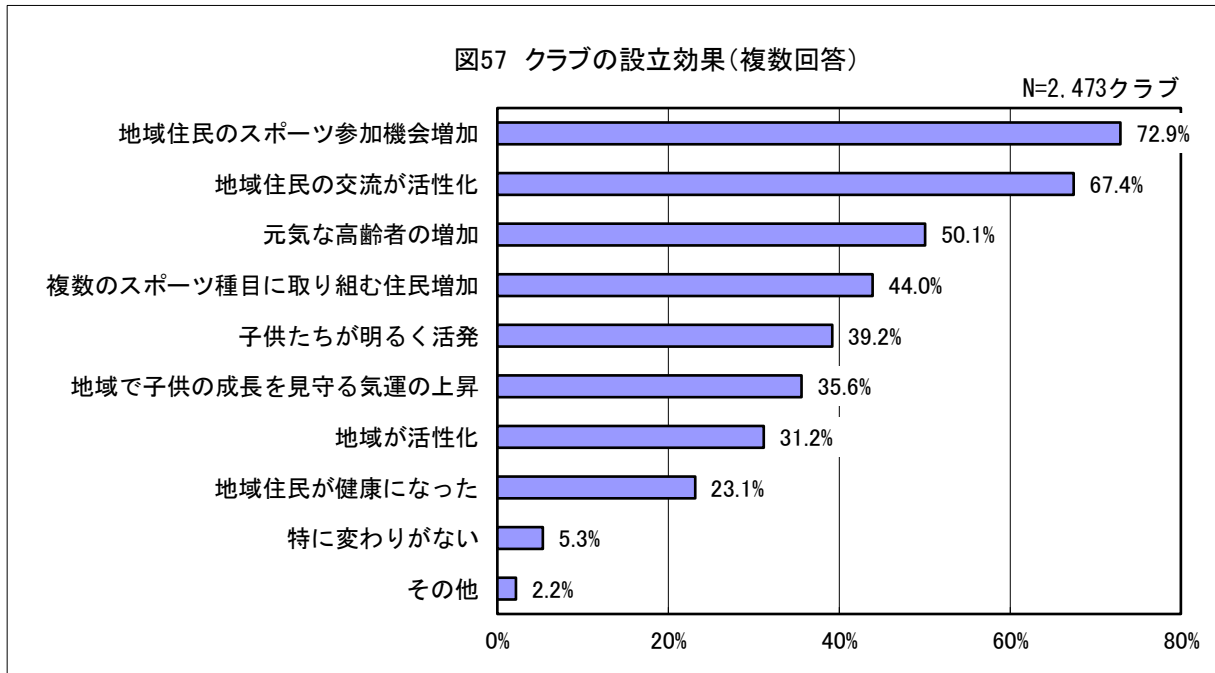
クラブハウスの確保については、「クラブハウスがある」が48.0%（H27は48.7%）、「クラブハウスがない」が52.0%（H27は51.3%）となっている。

クラブハウスの種類は、「公共スポーツ施設の一部」が25.3%（H27は23.3%）、「学校敷地内の独立施設」が16.4%（H27は17.5%）、「学校施設の一部（余裕教室等）」が13.6%（H27は13.3%）、「学校体育施設の一部（体育館内の一室等）」は10.3%（H27は11.1%）などとなっている。



(12) クラブの設立効果

クラブ設立による地域の変化は、「地域住民のスポーツ参加機会増加」が72.9%、「地域住民間の交流が活性化」が67.4%、「元気な高齢者の増加」が50.1%、「複数のスポーツ種目に取り組む住民増加」が44.0%などとなっている。



(13) クラブの現在の課題

クラブの現在の課題は、「クラブ運営を担う人材の世代交代・後継者確保」が67.5%、「指導者の確保（養成）」が53.2%、「会員のクラブ運営への参加促進」が49.2%、「会費・参加費など受益者負担による財源確保」が49.0%などとなっている。

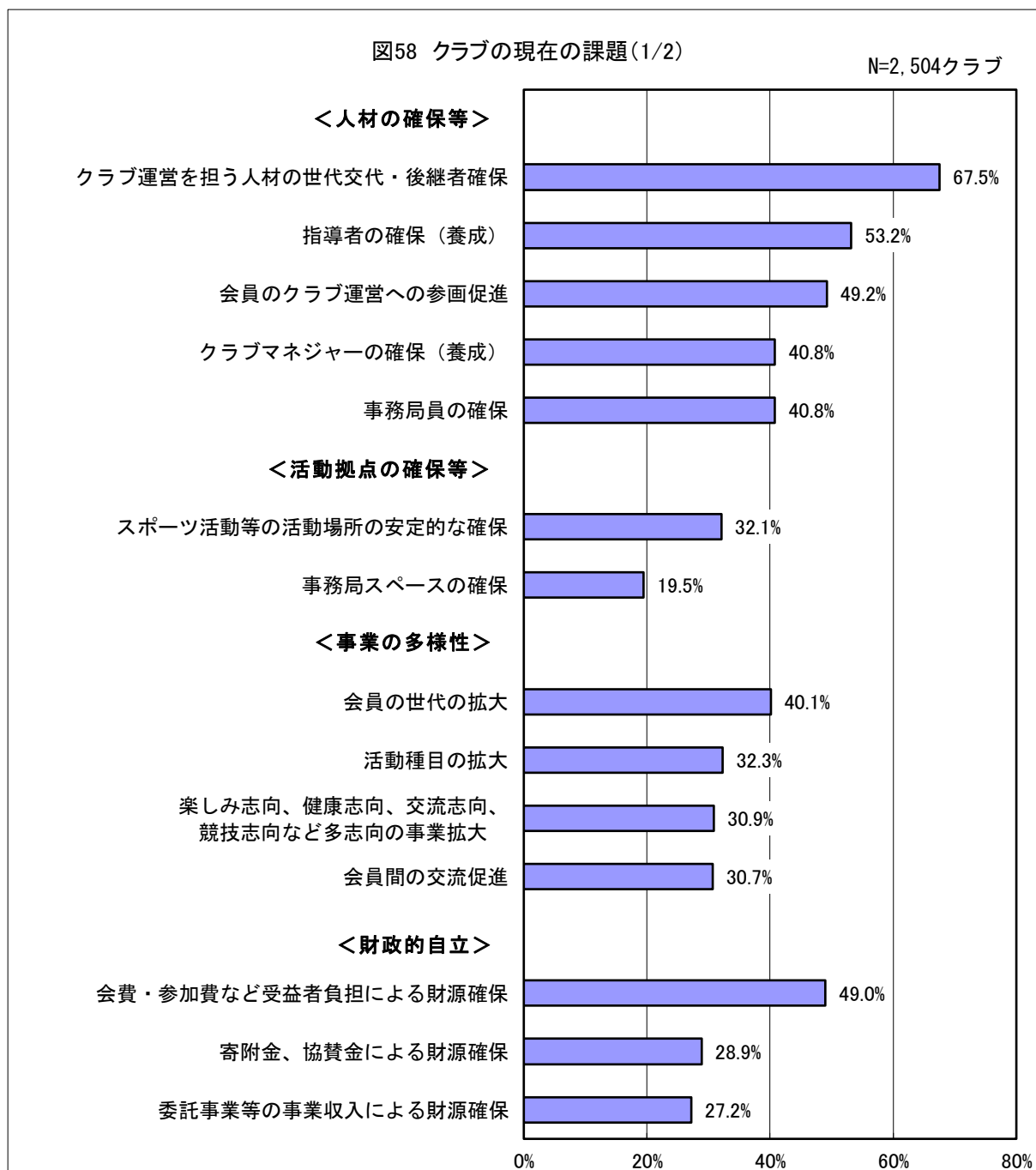
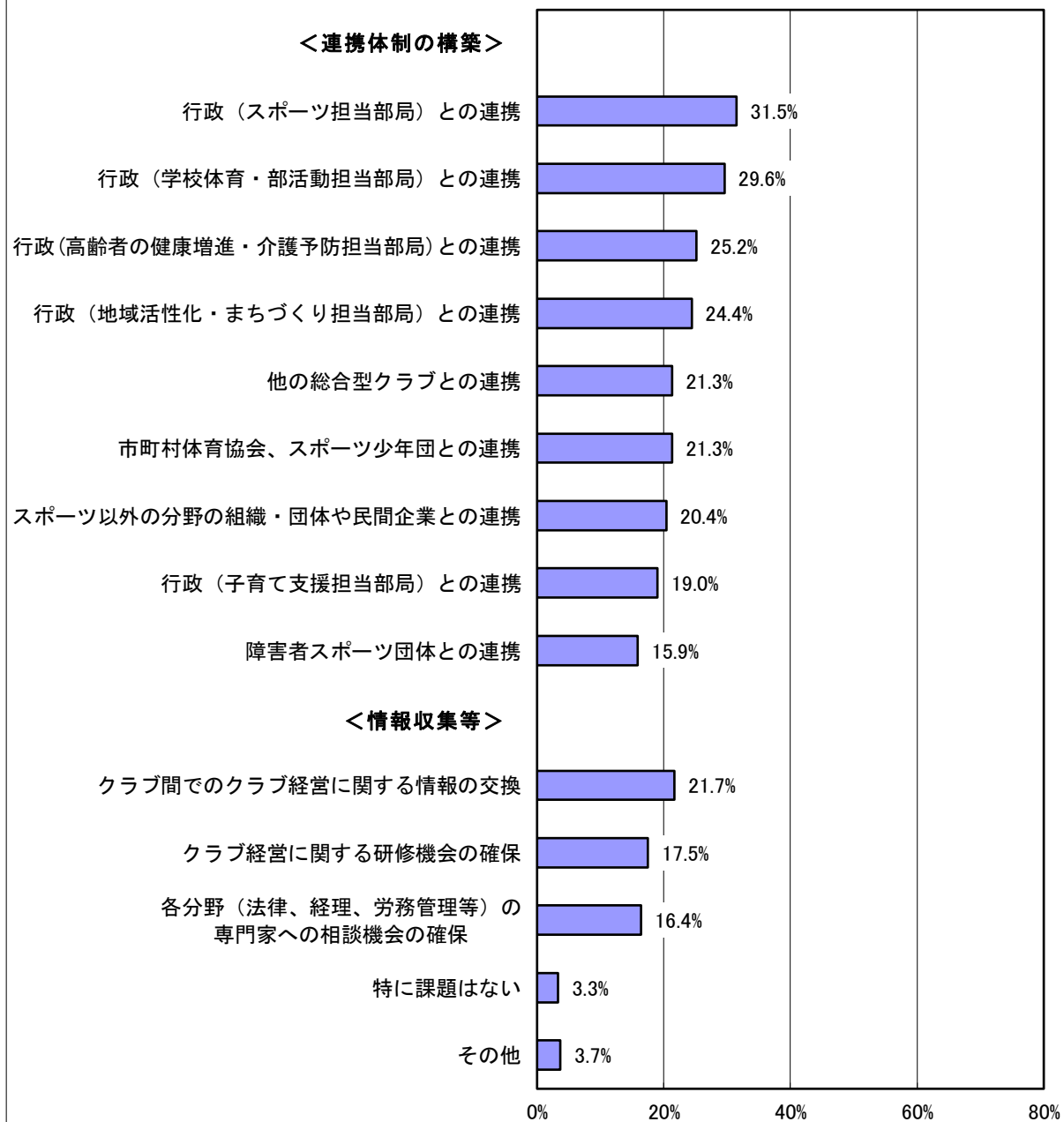


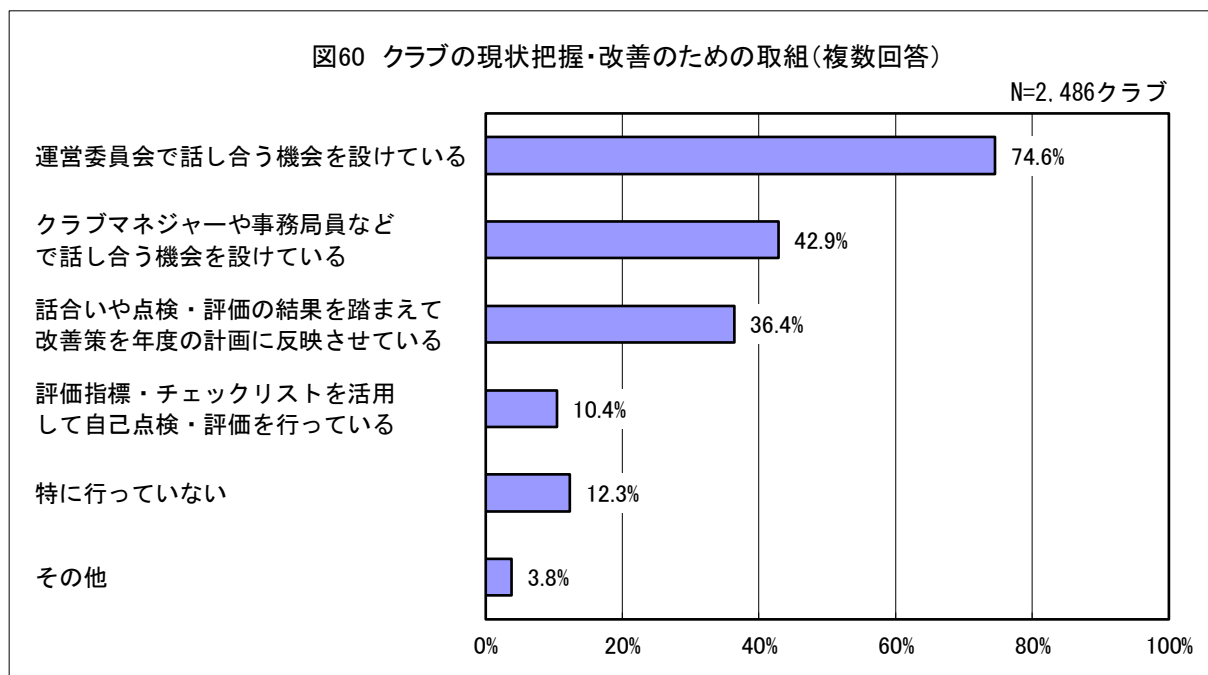
図59 クラブの現在の課題(2/2)

N=2,504クラブ



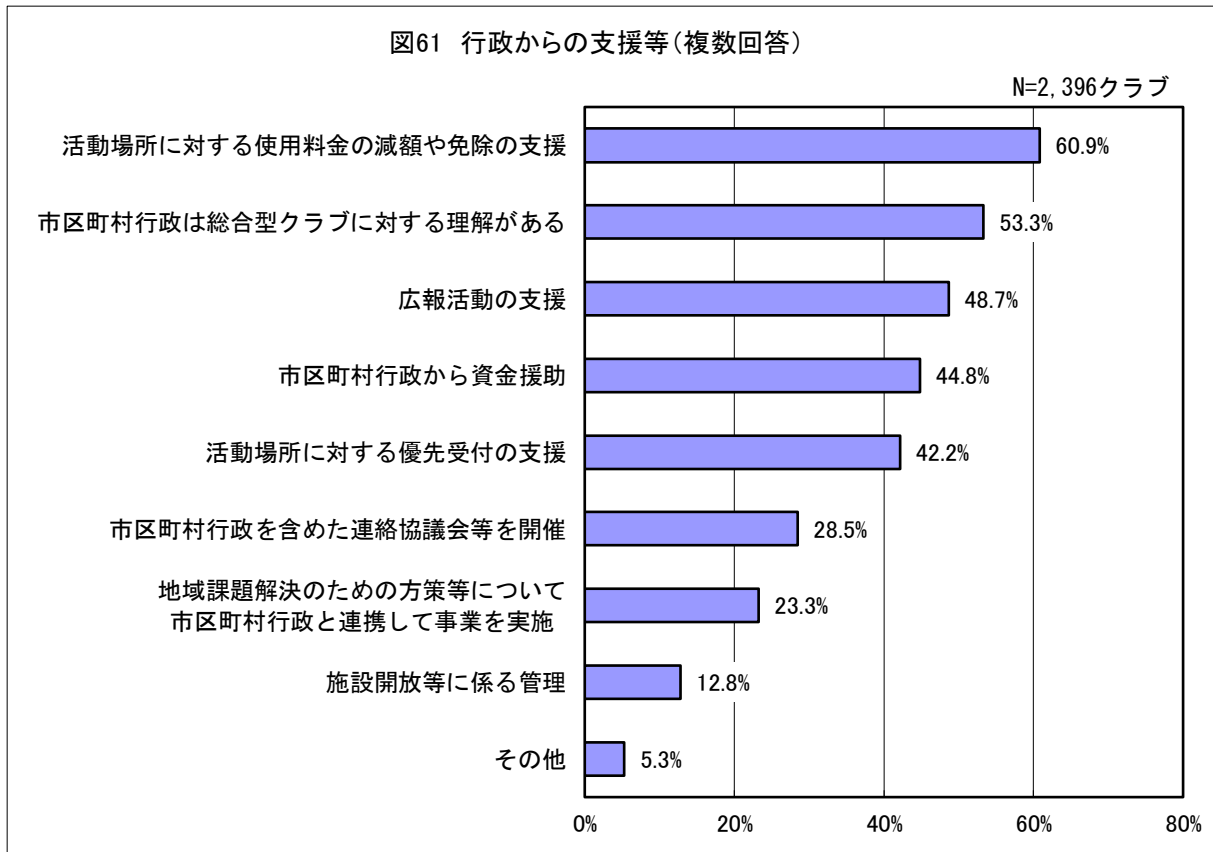
(14) クラブの現状把握・改善のための取組

クラブの現状を把握し改善するための取組状況は、「運営委員会で話し合う機会を設けている」が74.6%（H27は72.3%）と最も多く、続いては「クラブマネージャーや事務局員などで話し合う機会を設けている」が42.9%（H27は42.3%）、「話合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」が36.4%（H27は37.9%）などとなっている。



(15) 行政からの支援、連携等

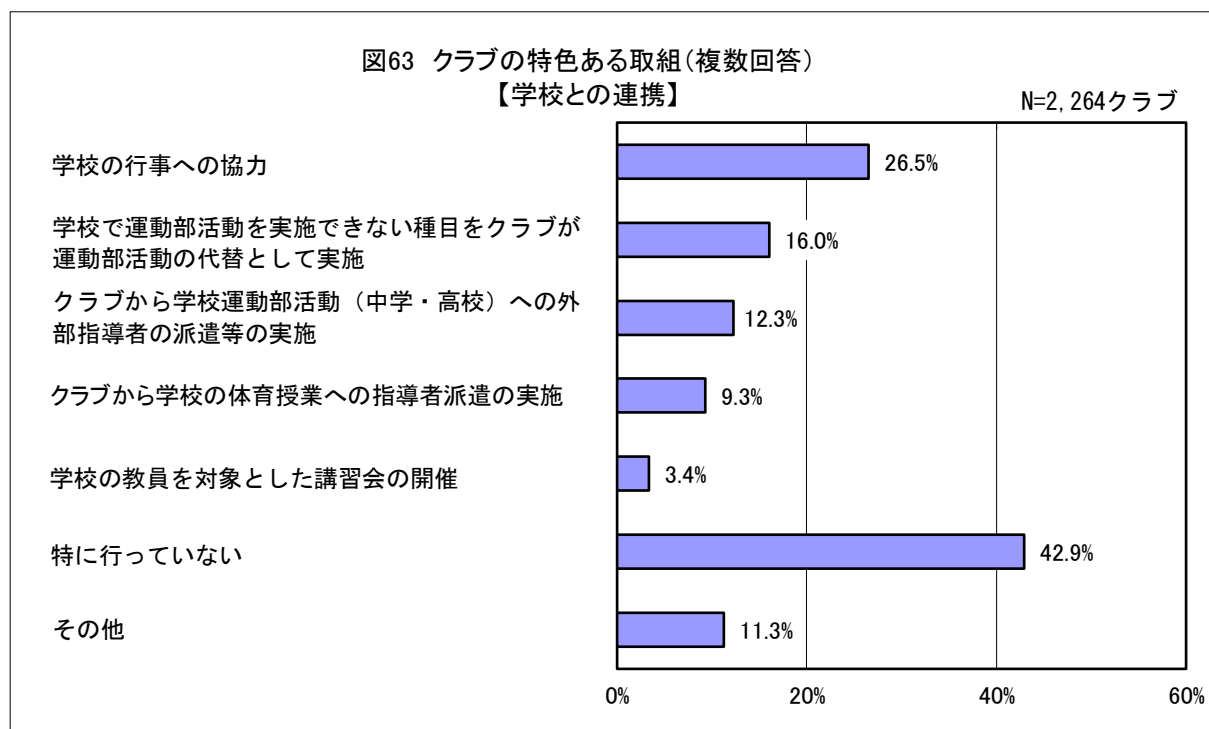
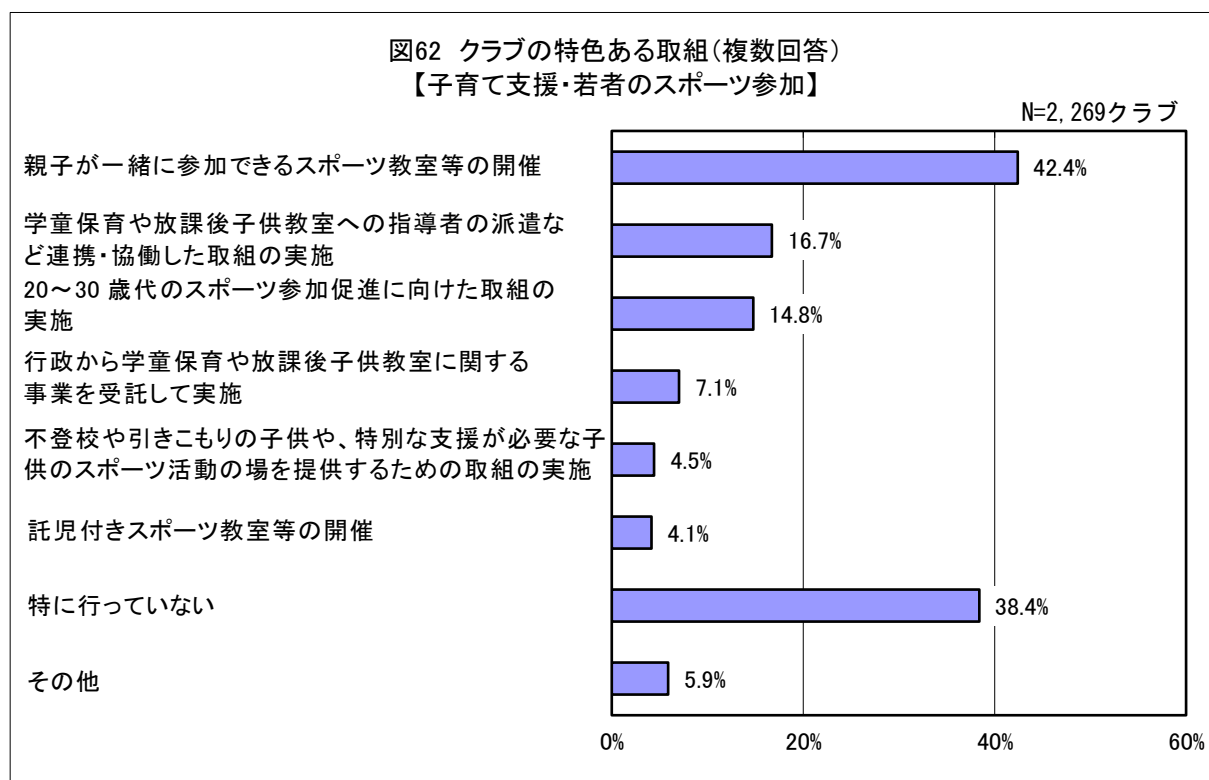
クラブが受けている行政からの支援や行政との連携の状況については、「活動場所に対する使用料金の減額や免除の支援」が60.9%（H27は65.0%）と最も多く、続いて「市区町村行政は総合型クラブに対する理解がある」が53.3%（H27は54.3%）、「広報活動の支援」が48.7%（H27は43.6%）などとなっている。



(16) クラブの特色ある取組

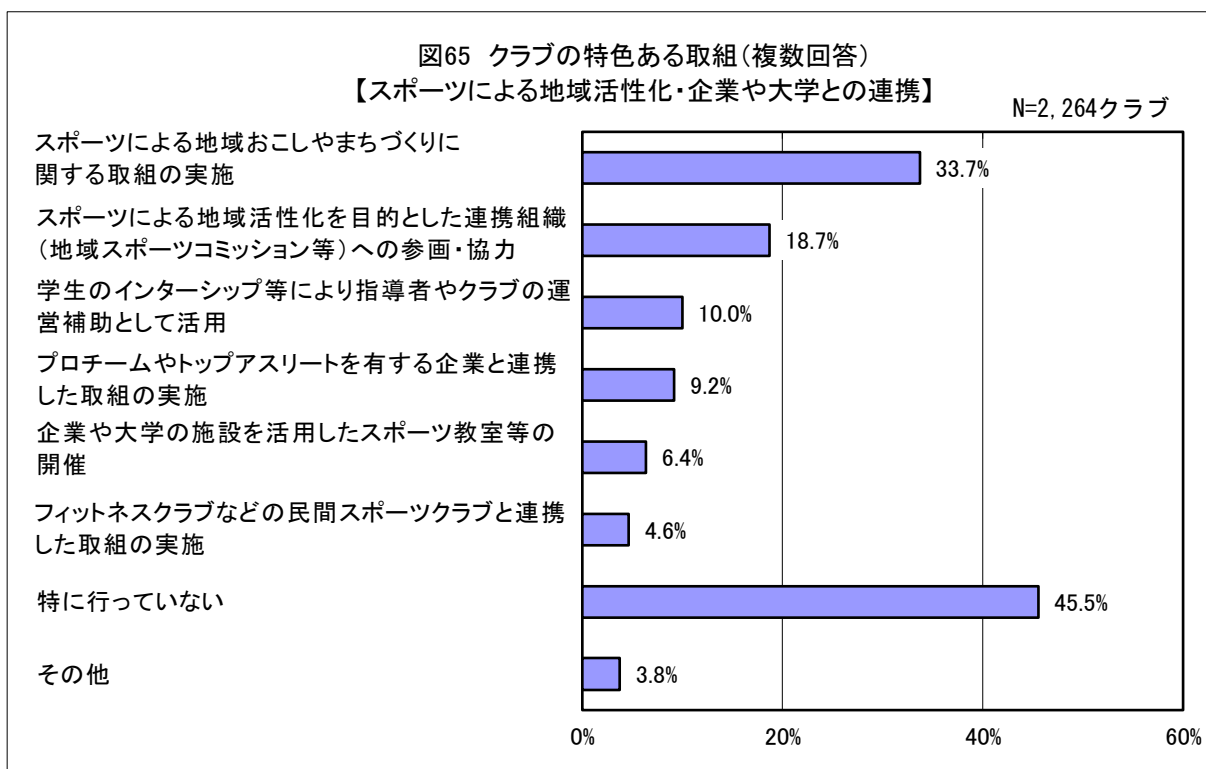
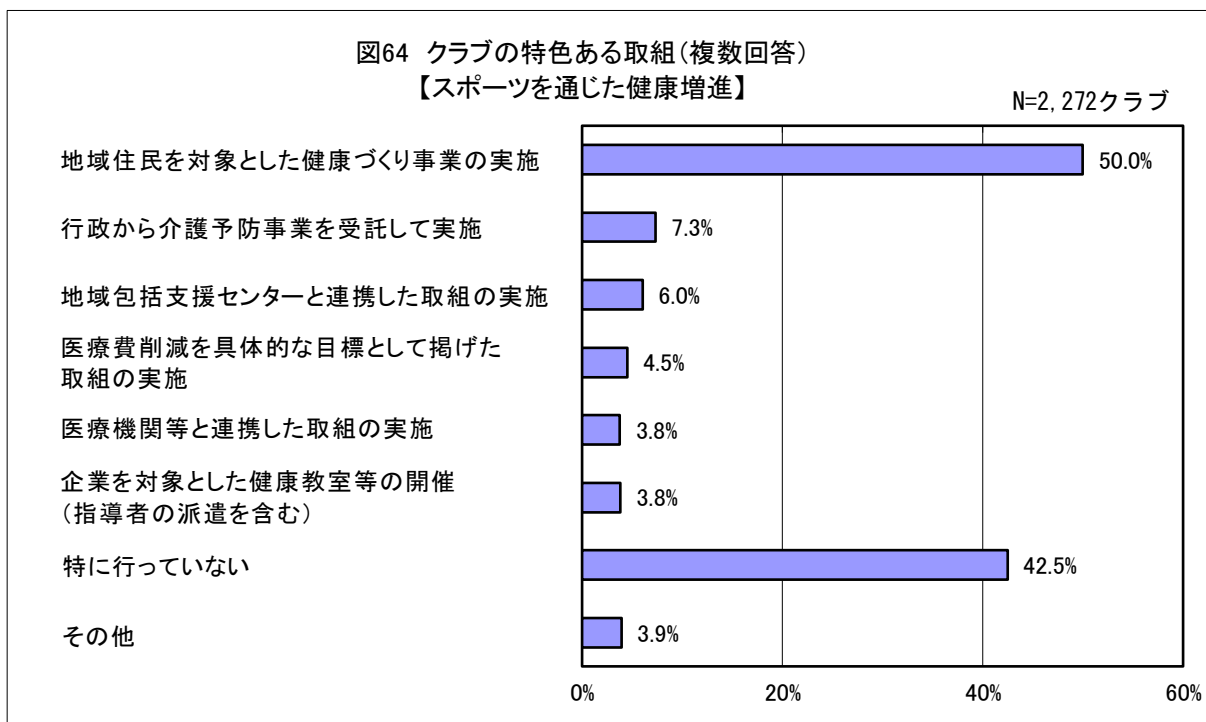
クラブの特色ある取組として、【子育て支援・若者のスポーツ参加】に取り組んでいるクラブの中では、「親子が一緒に参加できるスポーツ教室等の開催」が最も多く42.4%となっている。

【学校との連携】に取り組んでいるクラブの中では、「学校の行事への協力」が最も多く26.5%となっている。

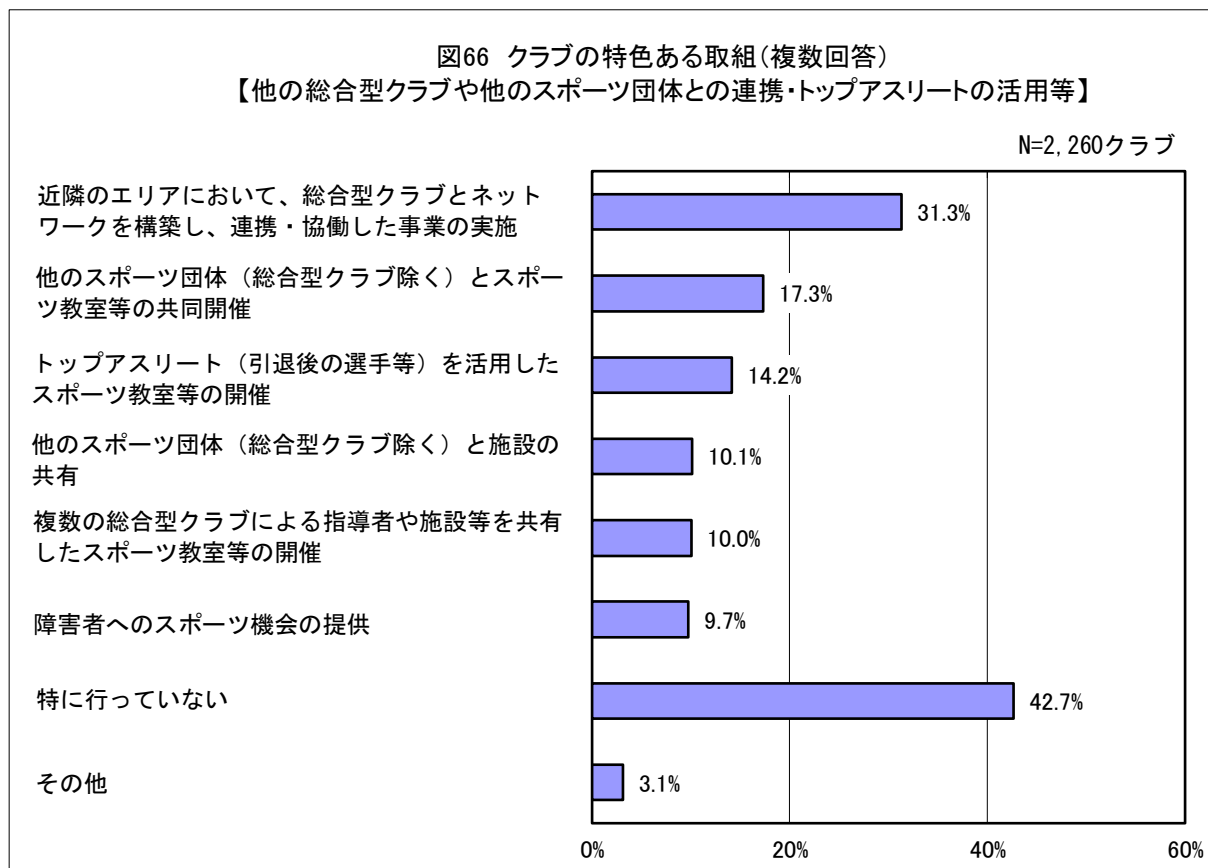


【スポーツを通じた健康増進】に取り組んでいるクラブの中では、「地域住民を対象とした健康づくり事業の実施」が最も多く 50.0%となっている。

【スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携】に取り組んでいるクラブの中では、「スポーツによる地域おこしやまちづくりに関する取組の実施」が最も多く 33.7%となっている。



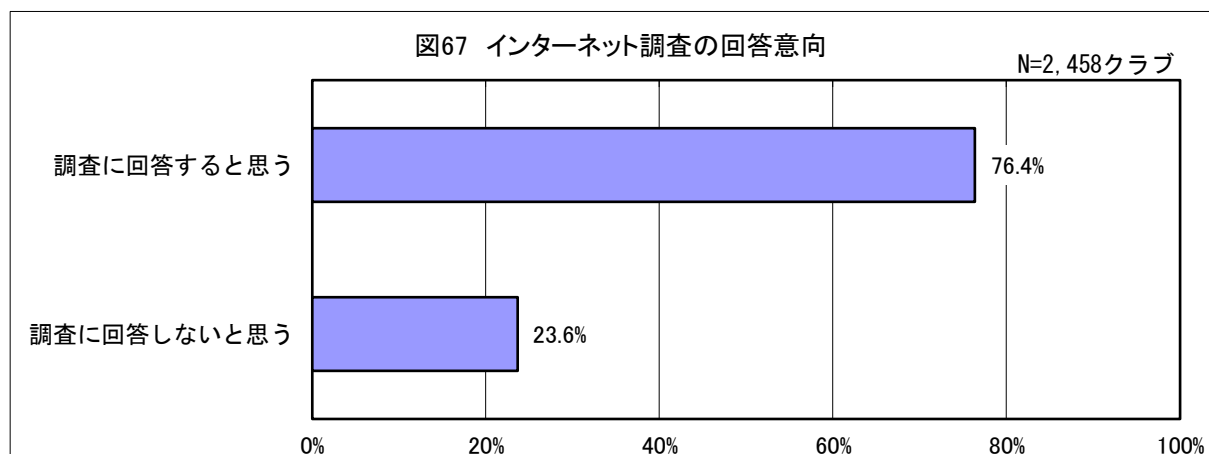
【他の総合型クラブや他のスポーツ団体との連携・トップアスリートの活用等】に取り組んでいるクラブの中では、「近隣のエリアにおいて、総合型クラブとネットワークを構築し、連携・協働した事業の実施」が最も多く 31.3%となっている。



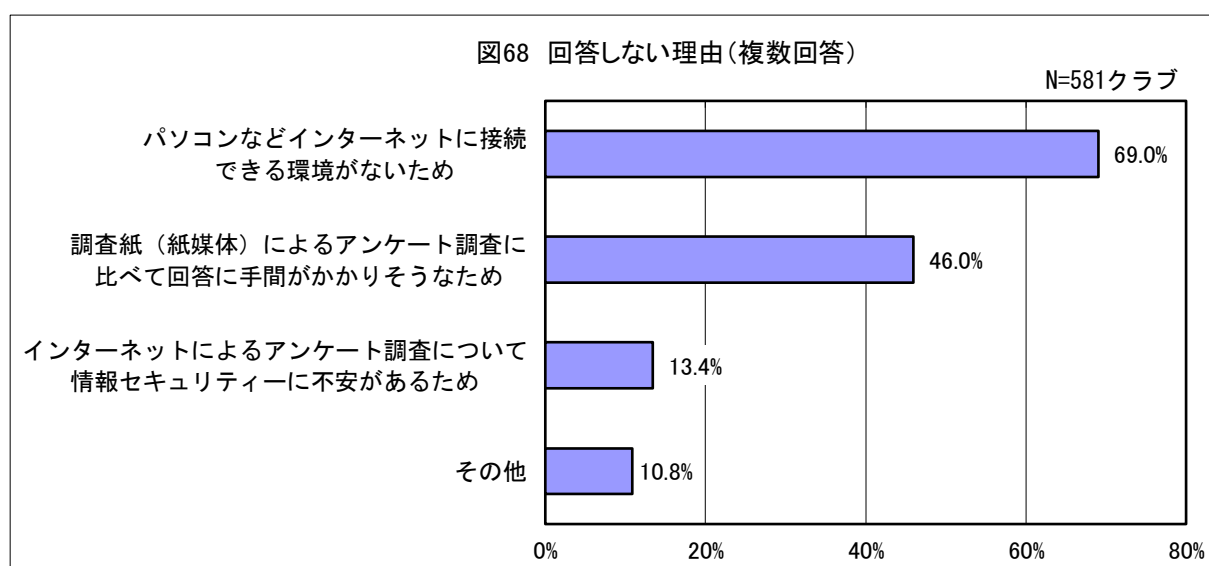
※クラブの特色ある取組については、平成 27 年度までの調査では、特色のある取組がある場合に回答を求めていたが、平成 28 年度の調査では、「特に行っていない」の選択肢を設けた上で、全てのクラブに回答を求める質問方法に変更している。

(参考) インターネット調査の回答意向

本調査（総合型地域スポーツクラブ活動状況調査）について、来年度以降、調査紙（紙媒体）によるアンケート調査から、インターネットによるアンケート調査に変更した場合の回答意向について、「調査に回答すると思う」が76.4%、「調査に回答しないと思う」が23.6%となっている。



「調査に回答しないと思う」と回答したクラブの理由は、「パソコンなどインターネットに接続できる環境がないため」が69.0%、「調査紙（紙媒体）によるアンケート調査に比べて回答に手間がかかりそうのため」が46.0%、「インターネットによるアンケート調査について情報セキュリティーに不安があるため」が13.4%などとなっている。



平成28年度
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果
概 要

平成29年3月
スポーツ庁 健康スポーツ課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL 03-5253-4111 (内線 3485)